

第 I 部

雇用の多様化の変遷

—2003年・2007年・2010年

厚生労働省「多様化調査」データの推移—

第1章 事業所における非正社員活用の実態とその変化—事業所調査から—

本章では、厚生労働省「多様化調査」の事業所調査の個票データを用いて、平成15(2003)年、平成19(2007)年、平成22(2010)年の各調査の集計結果について時間的変化を中心に紹介する¹。なお、以下この章及び次の章(第2章)において各年をそれぞれH15、H19、H22と略称する。

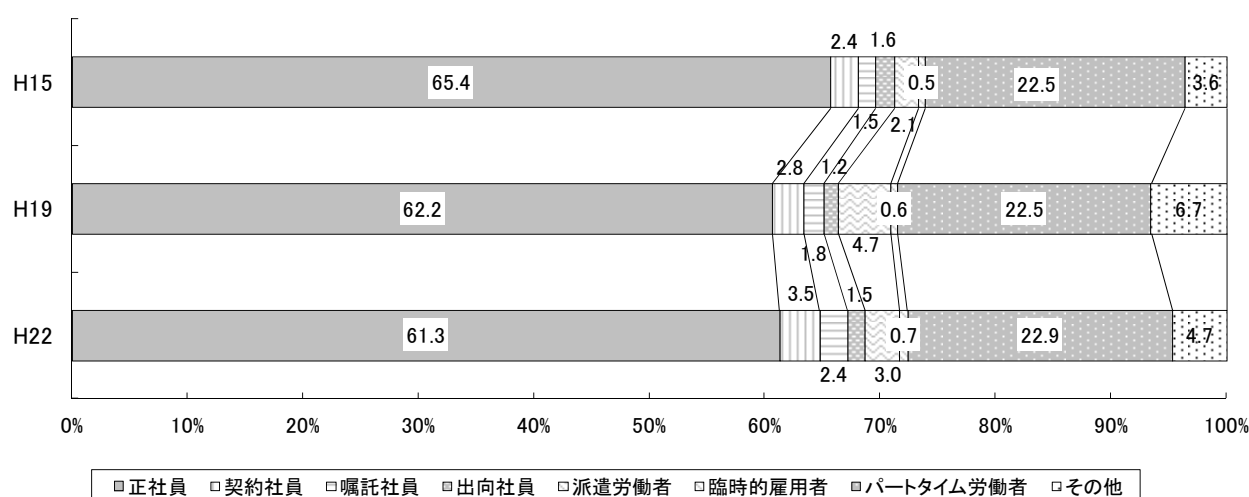
第1節 正社員・非正社員の構成

1. 正社員・非正社員の構成

(1) 正社員・非正社員の構成比率

図表1-1-1は、各年の正社員・非正社員の構成比率の推移をみたものである。正社員については、H15からH19では正社員の比率が65.4%から62.2%へ低下しているが、H19からH22は62.2%から61.3%へ0.9ポイントの低下であり、ほとんど変動はない。非正社員の中では、契約社員や嘱託社員の比率がH19からH22にかけて上昇している(契約社員:2.4%→2.8%→3.5%、嘱託社員:1.5%→1.8%→2.4%)のに対し、派遣労働者はH15からH19で上昇しているもののH19からH22では低下している(2.1%→4.7%→3.0%)。出向社員や臨時的雇用者、パートタイム労働者の比率にはほとんど変動がみられない。

図表1-1-1 正社員・非正社員の構成比率の推移(%)

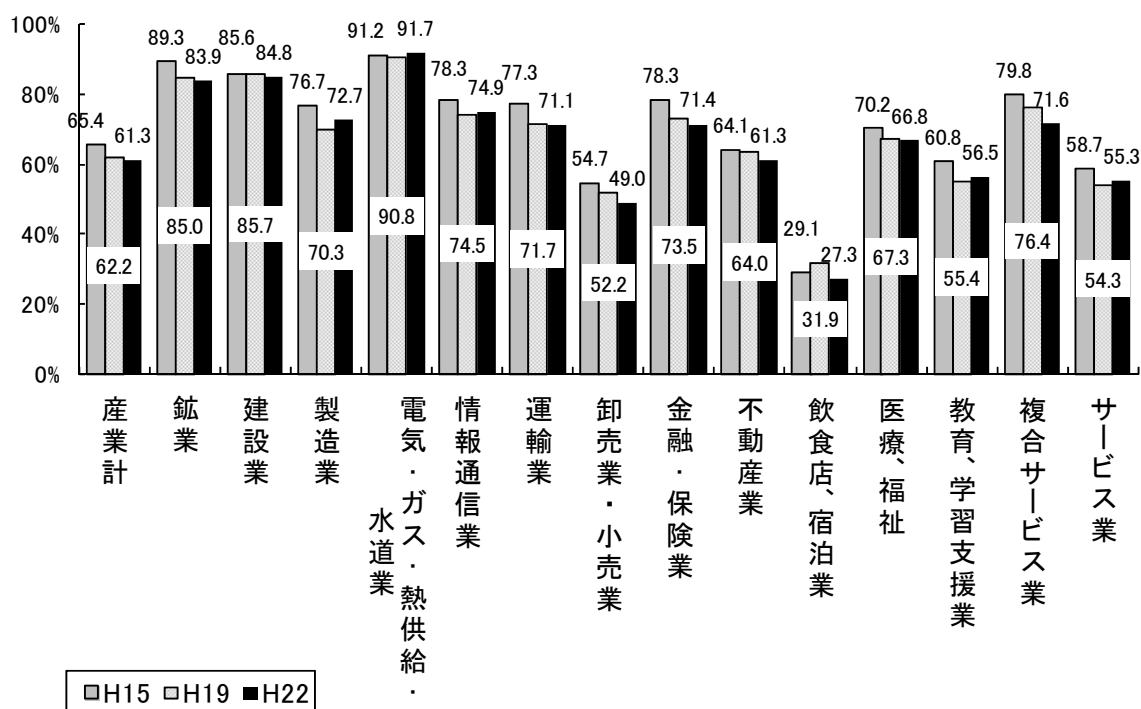


¹ 非正社員については契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者の3種類を中心に扱う。

(2) 産業別にみた傾向

図表1-1-2は、産業別に正社員比率の推移をみたものである²。産業計では、H15からH22にかけて比率が低下してきて（65.4%→62.2%→61.3%）、ほとんどの産業でも同様の傾向を示している。H19からH22で比率が上昇しているのは製造業（70.3%→72.7%）、電気・ガス・熱供給・水道業（90.8%→91.7%）、教育・学習支援業（55.4%→56.5%）である。

図表1-1-2 産業別にみた正社員比率の推移(%)



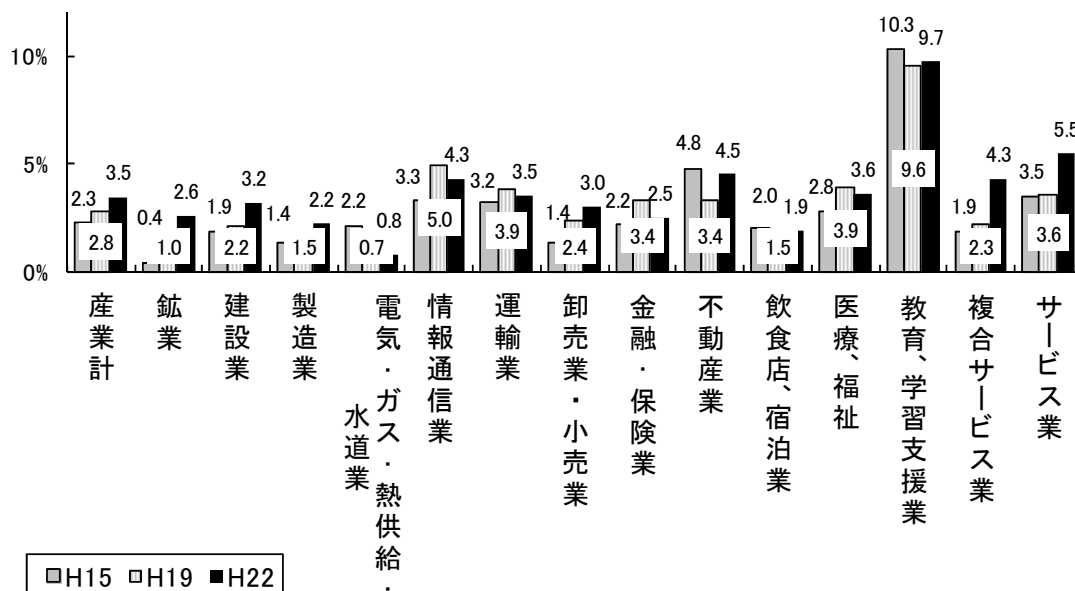
図表1-1-3は、産業別に契約社員比率の推移をみたものである。産業計ではH15からH22にかけて比率が上昇してきて（2.3%→2.8%→3.5%）、H19からH22では複合サービス業が2.3%から4.3%へと2ポイント、サービス業が3.6%から5.5%へと1.9ポイント上昇している。

図表1-1-4は、産業別に派遣労働者比率の推移をみたものである。産業計では、H15の2.0%からH19の4.7%に上昇したが、H22で3.0%に低下している。この傾向が顕著なのは製造業で、H15の2.0%からH19で9.8%に上昇したもののH22で4.9%に4.9ポイント低下している。情報通信業もH15の5.9%からH19で9.9%に上昇しH22で8.0%に低下している。金融・保険業は、H15からH19は8.7%から9.5%へと小幅な上昇であるがH22では5.6%

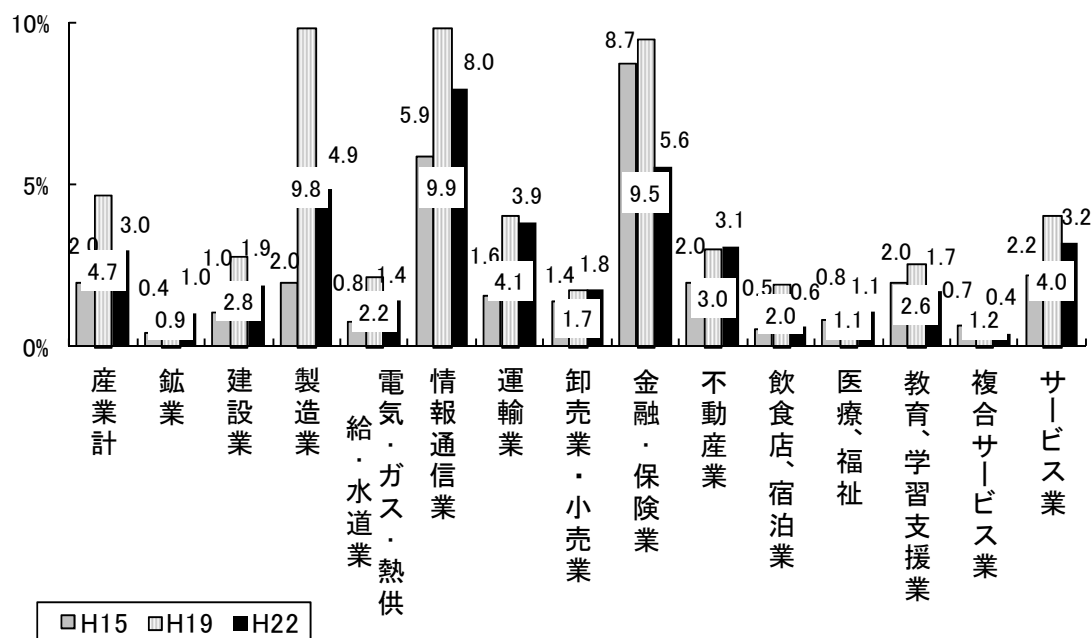
² H22の産業分類はH15とH19の分類と異なっているため、中分類の区分を用いてH15とH19の分類と一致するようにカテゴリを調整している。産業分類の変更については、序章の第1節3.（3）を参照されたい。なお、以下において、「教育、学習支援業」のように一つの分類の名称の中で読点（、）が用いられている場合は、紛れることを防ぐために「教育・学習支援業」のように中黒点（・）に置き換えて表記している。また、「サービス業（他に分類されないもの）」は単に「サービス業」と表記している。

へと 3.9 ポイント低下している。

図表1-1-3 産業別にみた契約社員比率の推移(%)



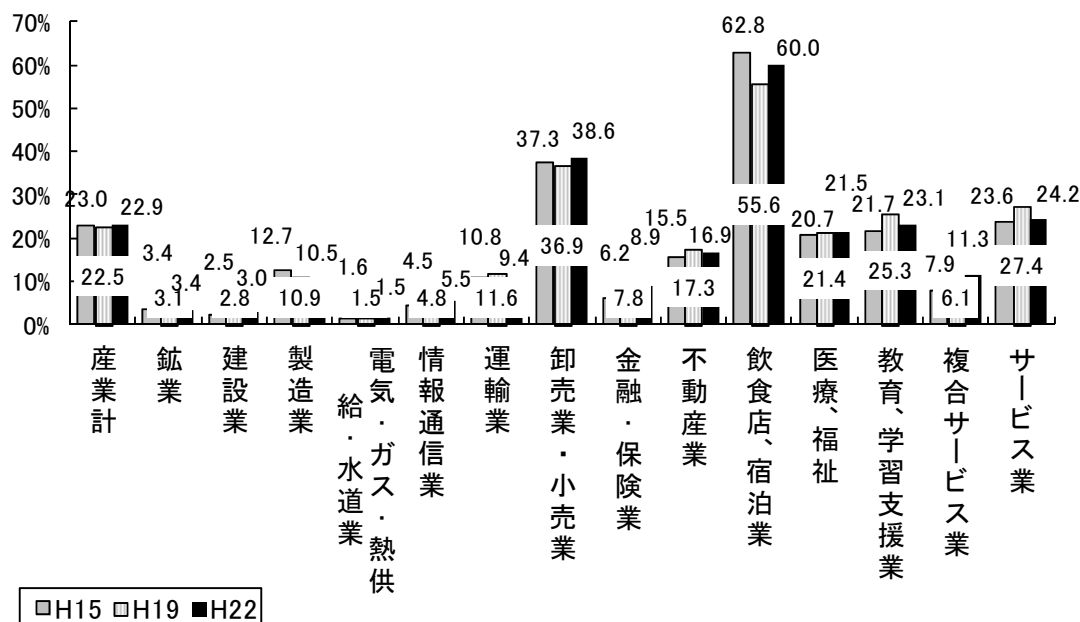
図表1-1-4 産業別にみた派遣労働者比率の推移(%)



図表1-1-5は、産業別にパートタイム労働者比率の推移をみたものである。産業計では、H15の23.0%からH19の22.5%そしてH22の22.9%とほとんど変化がみられない。パートタイム労働者比率の高い飲食店・宿泊業では、H15の62.8%からH19で55.6%に低下するがH22で60.0%へ上昇している。この他にH19からH22で1ポイント以上上昇している

のは、卸売業・小売業（36.9%→38.6%）、金融・保険業（7.8%→8.9%）、複合サービス業（6.1%→11.3%）である。逆に、H19 から H22 で1ポイント以上低下しているのは、運輸業（11.6%→9.4%）、教育・学習支援業（25.3%→23.1%）、サービス業（27.4%→24.2%）である。

図表1-1-5 産業別にみたパートタイム労働者比率の推移(%)

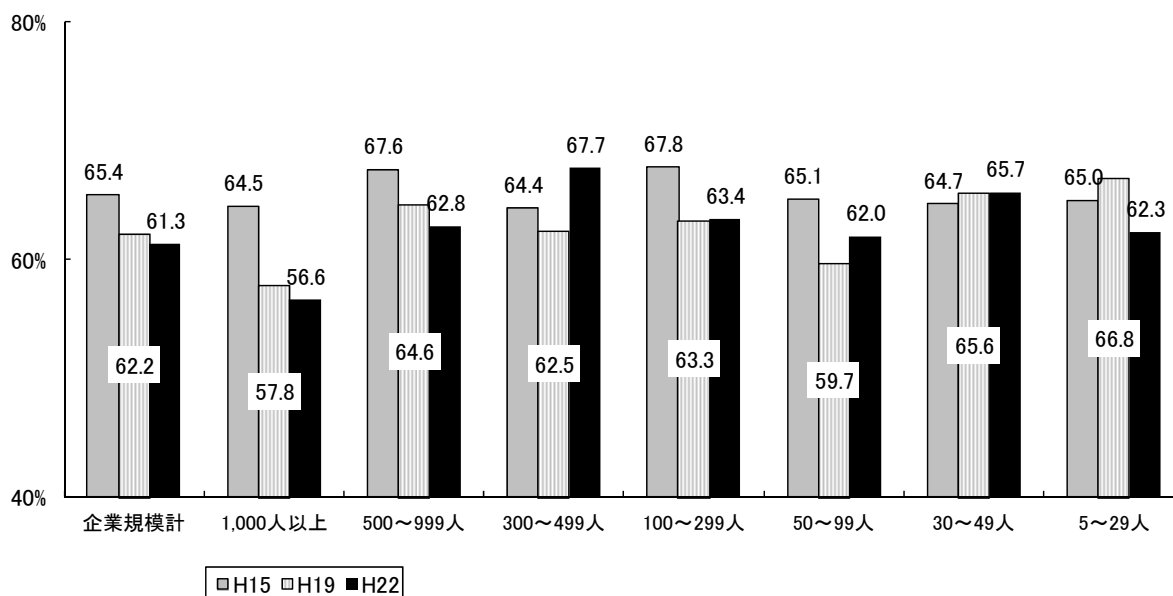


(3) 企業規模別にみた傾向

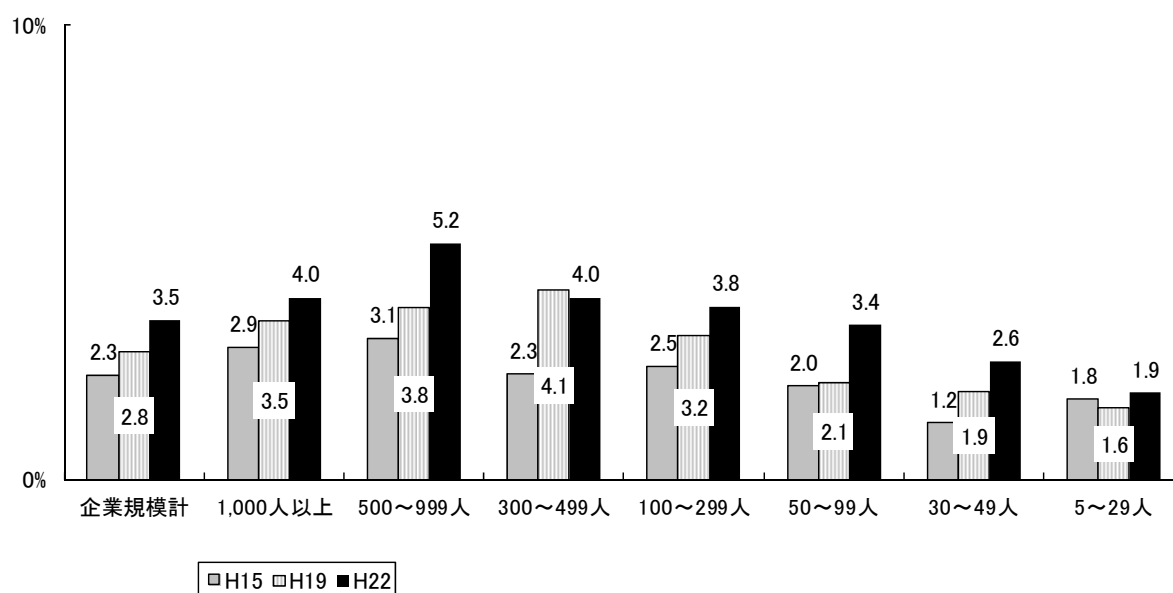
図表1-1-6は、企業規模別に正社員比率の推移をみたものである。1,000人以上や500~999人の規模の大きな企業と5~29人の小規模な企業では比率が低下しているが、300~499人や50~99人といった中規模の企業ではH19からH22で上昇している。

図表1-1-7は、企業規模別に契約社員比率の推移をみたものである。300~499人を除くすべての規模でH22の比率が最も高くなっている。

図表1-1-6 企業規模別にみた正社員比率の推移(%)



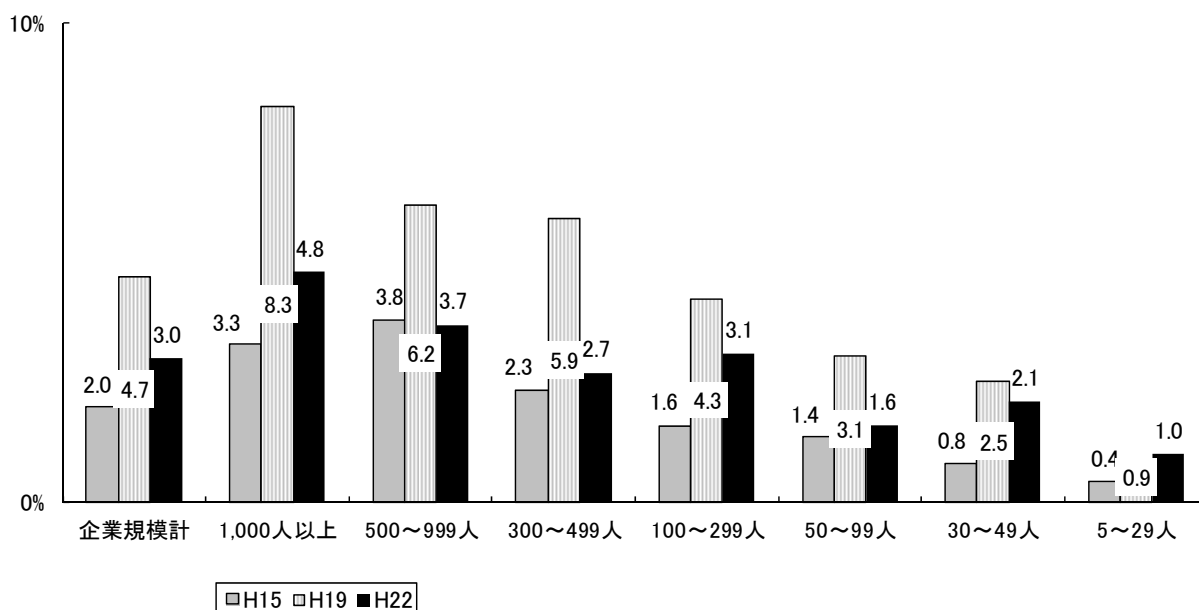
図表1-1-7 企業規模別にみた契約社員比率の推移(%)



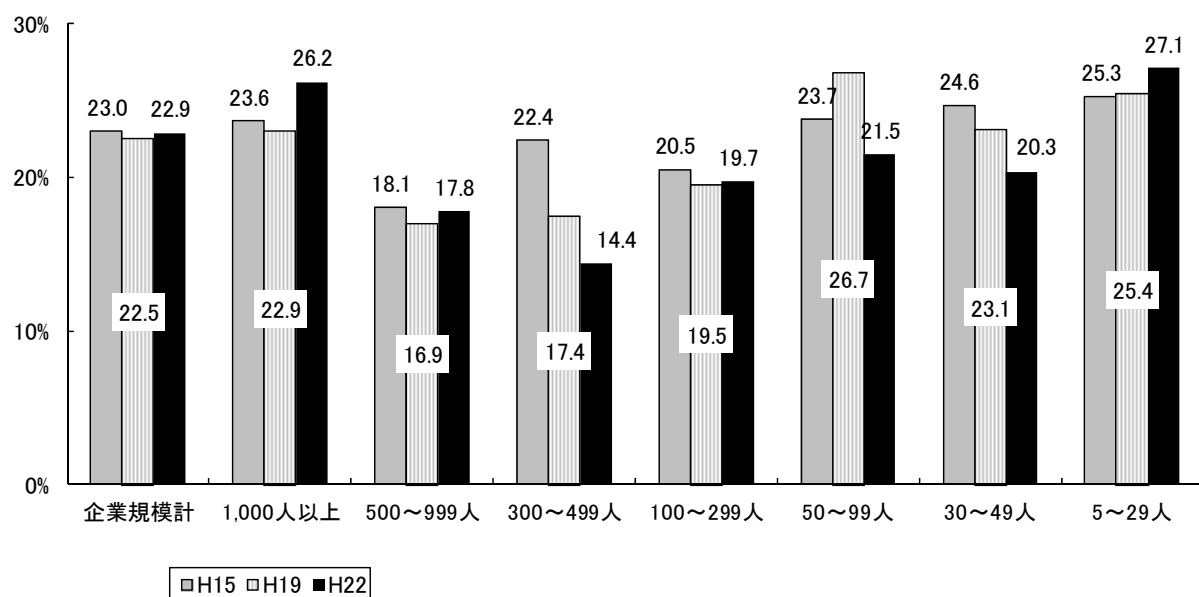
図表1-1-8は、企業規模別に派遣労働者比率の推移をみたものである。5~29人を除くすべての規模で企業規模計と同じ傾向となっている。すなわち、H15からH19で比率が上昇したものの、H19からH22で低下している。

図表1-1-9は、企業規模別にパートタイム労働者比率の推移をみたものである。企業規模計ではほとんど変化がみられないが、H19からH22で1,000人以上と5~29人の比率が若干上昇しているのに対して、300~499人や50~99人、30~49人では低下している。

図表1-1-8 企業規模別にみた派遣労働者比率の推移(%)



図表1-1-9 企業規模別にみたパートタイム労働者比率の推移(%)



2. 3年前と比べた非正社員比率の変化

(1) 全般的な動向

図表1-1-10は、3年前と比べた非正社員比率の変化である。合計でみた場合、「非正社員の比率が上昇」の回答比率はH15からH22にかけて低下している(19.1%→13.6%→10.3%)。一方、「非正社員の比率が減少」の回答比率はH15からH19では差はないが、H19からH22で上昇している(9.8%→17.3%)。

産業別にみると、「非正社員の比率が上昇」の回答比率がH15からH22にかけて低下して

いるのは、製造業、卸売業・小売業、金融・保険業、飲食店・宿泊業である。また、情報通信業でも H19 から H22 で低下している。

「非正社員の比率が減少」の回答比率が H19 から H22 で上昇している産業は、建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業である。

企業規模別にみると、すべての規模で H15 から H22 にかけて「非正社員の比率が上昇」の回答比率が低下しているが、1,000 人以上や 500～999 人など規模の大きい企業でその傾向が顕著である。一方、「非正社員の比率が減少」の回答比率は、300～499 人を除いたすべての規模において H19 から H22 で上昇している。特に 1,000 人以上と 5～29 人で差が大きい。

図表1-1-10 3年前と比べた非正社員比率の変化(%)

	非正社員の比率が上昇			ほとんど変わらない			非正社員の比率が減少			不明			
	H15	H19	H22	H15	H19	H22	H15	H19	H22	H15	H19	H22	
合計	19.1	13.6	10.3	69.2	74.4	69.3	8.9	9.8	17.3	2.8	2.2	3.1	
産業大分類	鉱業	12.6	9.1	10.8	74.1	82.3	72.4	7.2	7.3	12.7	6.1	1.3	4.2
	建設業	8.6	5.1	4.8	74.6	85.3	65.2	10.4	6.7	24.3	6.4	2.9	5.7
	製造業	18.2	15.9	10.9	68.5	69.0	58.7	10.4	12.0	27.9	3.0	3.1	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	14.0	15.4	13.1	77.3	78.9	77.8	5.8	4.5	8.4	3.0	1.1	0.7
	情報通信業	15.4	15.7	9.9	70.3	68.4	70.1	11.9	13.7	18.3	2.4	2.2	1.7
	運輸業	20.2	16.0	15.5	70.1	68.4	61.6	5.9	13.2	19.8	3.8	2.4	3.1
	卸売業・小売業	19.1	14.6	9.0	70.0	72.3	74.6	8.4	11.3	12.1	2.6	1.8	4.4
	金融・保険業	32.5	19.9	13.3	57.2	71.0	71.3	7.6	8.1	13.1	2.7	1.0	2.4
	不動産業	15.1	10.2	12.1	73.5	78.4	71.7	9.0	6.3	13.8	2.4	5.0	2.4
	飲食店、宿泊業	24.1	14.9	8.9	65.7	77.2	69.4	10.2	6.5	21.6	0.0	1.4	0.1
	医療、福祉	23.5	15.4	14.7	66.6	74.9	72.2	8.2	7.5	11.2	1.7	2.2	1.9
	教育、学習支援業	21.2	12.3	11.9	70.8	78.2	78.1	5.1	8.4	8.9	2.9	1.0	1.1
	複合サービス業	19.3	22.5	21.1	70.3	70.6	67.2	7.3	6.8	10.8	3.0	0.1	0.9
	サービス業	20.5	11.5	10.6	68.7	75.7	69.9	8.4	9.9	15.7	2.3	2.9	3.8
企業規模	1000人以上	30.6	20.3	14.5	60.8	72.4	67.4	6.9	6.7	16.9	1.7	0.5	1.2
	500～999人	29.0	23.8	8.2	58.3	63.7	75.0	9.6	11.4	15.7	3.1	1.1	1.0
	300～499人	37.4	18.8	12.6	54.6	60.5	68.3	6.4	20.6	17.9	1.6	0.1	1.3
	100～299人	21.7	17.0	15.7	69.0	69.0	65.4	7.8	11.0	16.4	1.5	3.0	2.5
	50～99人	20.0	16.7	13.0	69.8	71.6	68.3	7.3	11.4	17.3	2.9	0.3	1.4
	30～49人	21.8	13.8	9.9	63.0	70.4	72.5	10.9	12.6	14.6	4.2	3.2	3.0
	5～29人	12.1	9.2	7.4	74.7	79.2	70.1	9.9	8.6	18.0	3.3	3.0	4.6

注：H19、H22 は「正社員以外の労働者の比率が上昇」、「正社員以外の労働者の比率が減少」

(2) 就業形態による相違

次に、それぞれの調査年（H15、H19、H22）において「非正社員の比率が上昇」と回答した事業所を対象に、どの就業形態の割合が上昇したのかについて、産業別・企業規模別にみたのが図表1-1-11である。

合計でみた場合、いずれの調査年でもパートタイム労働者の回答比率が5割を超えていて最も高い。それぞれの就業形態の推移については、契約社員ではほとんど変化はみられない

が、派遣労働者は H15 から H19 で比率が上昇し、H19 から H22 で低下している。またパートタイム労働者では H15 から H22 にかけて回答比率が低下している。

産業別にみると、「契約社員の比率が上昇した」という回答比率が上昇しているのは、情報通信業、飲食店・宿泊業、複合サービス業などである。

「派遣労働者の比率が上昇した」という回答比率では、不動産業が H15 から H19 では低下しているが、H19 から H22 では上昇している。その他のほとんどは H19 から H22 で回答比率が低下している。

図表1-1-11 3年前と比べて比率が上昇した就業形態(%)

		契約社員			派遣労働者			パートタイム労働者		
		H15	H19	H22	H15	H19	H22	H15	H19	H22
合計		13.1	14.1	14.6	13.3	18.3	10.2	64.4	56.2	53.7
産業大分類	鉱業	6.6	12.8	13.4	9.6	10.8	1.6	48.9	12.8	16.2
	建設業	21.5	15.7	16.3	20.0	32.2	24.9	14.7	4.7	25.6
	製造業	6.2	9.4	13.3	17.6	35.8	16.8	55.5	42.4	43.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	13.3	16.6	21.8	41.6	22.4	20.5	20.9	10.1
	情報通信業	32.5	34.9	48.9	22.2	34.6	26.4	33.7	20.3	10.6
	運輸業	21.6	21.6	14.2	17.4	20.7	7.5	40.6	38.6	23.1
	卸売業・小売業	8.7	12.0	8.1	9.2	10.4	6.6	80.7	70.4	65.8
	金融・保険業	13.9	11.1	12.0	51.5	44.3	13.8	38.4	46.3	52.8
	不動産業	22.3	10.9	11.9	21.7	13.9	22.6	47.5	37.9	32.3
	飲食店・宿泊業	13.0	12.5	24.6	1.3	9.4	0.3	86.2	58.2	66.9
	医療・福祉	10.8	11.4	8.5	6.9	10.9	6.9	83.9	78.6	76.2
	教育・学習支援業	30.1	15.7	21.0	11.5	29.0	11.5	67.1	51.0	63.8
	複合サービス業	11.6	14.6	24.1	10.3	14.5	2.6	33.6	23.0	54.6
	サービス業	18.8	23.8	18.3	13.0	10.0	12.9	50.7	61.0	43.6
企業規模	1000人以上	14.9	16.0	20.8	20.0	29.8	9.4	63.0	57.8	62.2
	500～999人	17.9	16.8	15.7	25.7	26.8	14.1	53.7	49.9	53.1
	300～499人	13.6	34.6	10.5	16.1	14.8	6.2	62.2	45.4	63.0
	100～299人	20.2	23.3	16.8	16.3	20.9	22.4	62.9	48.5	33.9
	50～99人	10.2	11.6	20.0	10.5	25.5	10.2	63.6	54.2	46.8
	30～49人	8.7	12.1	8.9	16.3	17.8	15.2	62.8	62.9	41.5
	5～29人	9.7	6.3	9.6	3.9	7.1	4.1	69.7	61.3	61.1

注1：増加した就業形態すべてを選択する多重回答方式であるが、表記の就業形態のみ掲載。

注2：H15は非該当を除いた集計値。

「パートタイム労働者の比率が上昇した」という回答比率では、H22が最も高いのは建設業と金融・保険業、そして複合サービス業である。また、その他にH19からH22で回答比率が上昇しているのは、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業である。

企業規模別にみると、「契約社員の比率が上昇した」という回答比率は、1,000人以上と50～99人などであり、派遣労働者では100～299人でH22の回答比率が最も高いもののH19との差はわずかである。また、パートタイム労働者では、1,000人以上や500～999人、300～

499 人など規模の大きな企業で H19 から H22 で比率が上昇している。

3. 今後の非正社員比率の見込み

(1) 全般的な動向

図表 1-1-12 は、今後の非正社員比率の見込みについてみたものである。合計では、「非正社員の比率が上昇」(19.8%→12.6%→11.1%) や「何ともいえない」(19.0%→18.5%→13.2%) の回答比率は H15 から H22 にかけて低下している一方で、「ほとんど変わらない」(54.8%→61.8%→63.0%) や「非正社員の比率が減少」(3.6%→4.4%→8.6%) の回答比率は H15 から H22 にかけて上昇傾向にある。

産業別にみると、「非正社員の比率が上昇」で回答比率が明確に上昇傾向にある産業はなく、概ね低下傾向にある。金融・保険業でその傾向が顕著にみられる。「非正社員の比率が減少」では、建設業と飲食店・宿泊業で H22 の回答比率が 10% を超えていて他の産業より回答比率が高い。

企業規模別にみると、「非正社員の比率が上昇」では、1,000 人以上と 500~999 人という規模の大きな企業で H22 の回答比率の低下が顕著となっている。「非正社員の比率が低下」では、500~999 人と 300~499 人で H22 の回答比率が 10% を超えているが、H19 から H22 では 300~499 人の回答比率にほとんど変化はなく、500~999 人では 10 ポイント以上上昇している。

図表 1-1-12 非正社員比率の今後の見込み(%)

	非正社員の比率が上昇			ほとんど変わらない			非正社員の比率が減少			何ともいえない			不明			
	H15	H19	H22	H15	H19	H22	H15	H19	H22	H15	H19	H22	H15	H19	H22	
合計	19.8	12.6	11.1	54.8	61.8	63.0	3.6	4.4	8.6	19.0	18.5	13.2	2.9	2.7	4.2	
産業大分類	鉱業	12.3	8.2	5.7	57.9	61.9	65.0	3.5	1.5	7.7	21.2	23.5	15.7	5.0	4.9	5.9
	建設業	9.1	9.4	5.7	57.1	63.7	56.9	4.7	3.6	12.0	21.8	18.9	18.2	7.2	4.4	7.2
	製造業	18.3	12.3	10.0	56.8	57.3	56.3	3.7	5.5	9.0	18.3	21.6	19.6	2.9	3.2	5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	10.1	8.5	11.1	57.7	63.4	65.2	4.3	4.3	4.1	25.0	22.5	19.0	2.9	1.2	0.6
	情報通信業	17.1	11.8	10.6	53.9	55.9	61.4	3.1	5.8	8.6	23.3	24.2	16.3	2.6	2.4	3.0
	運輸業	19.2	14.0	16.2	56.1	57.2	57.6	2.3	4.6	7.1	19.1	20.5	14.4	3.3	3.8	4.6
	卸売業・小売業	22.8	14.5	11.0	53.1	62.1	65.3	3.0	4.7	8.4	18.6	16.4	10.2	2.4	2.4	5.2
	金融・保険業	32.7	13.6	7.0	42.3	58.5	72.0	2.6	5.9	6.7	20.1	21.4	12.5	2.3	0.7	1.8
	不動産業	13.5	11.2	9.9	61.7	65.4	69.8	4.6	1.6	5.8	16.3	17.4	10.9	3.9	4.4	3.6
	飲食店・宿泊業	23.9	14.4	16.6	55.1	67.1	61.3	4.6	3.3	11.5	16.4	15.1	9.7	0.0	0.0	1.0
	医療・福祉	21.9	9.7	11.8	56.8	63.7	71.1	2.1	4.1	6.5	17.4	19.4	9.2	1.8	3.1	1.5
	教育・学習支援業	17.2	11.9	10.1	56.7	67.8	69.6	3.0	2.1	5.6	18.8	17.1	13.1	4.3	1.0	1.7
複合サービス業	23.8	16.6	18.7	52.0	58.6	51.0	4.6	5.2	8.0	16.7	19.0	20.7	2.9	0.6	1.6	
サービス業	18.4	11.4	10.1	54.5	61.0	64.3	4.5	4.2	7.0	20.1	19.8	13.6	2.5	3.6	4.9	
企業規模	1000人以上	31.2	22.0	16.5	46.8	57.1	62.4	3.2	4.1	7.3	16.3	15.7	12.4	2.6	1.0	1.4
	500~999人	35.4	22.6	6.6	46.9	60.0	67.3	2.1	2.6	13.3	12.8	14.6	11.3	2.8	0.2	1.5
	300~499人	25.7	13.6	12.6	55.9	49.5	62.0	2.9	10.0	11.7	13.8	24.0	13.6	1.7	2.9	0.2
	100~299人	21.6	11.3	15.8	52.4	62.5	65.7	4.0	5.0	6.8	20.4	18.7	8.2	1.7	2.5	3.5
	50~99人	21.5	14.6	13.0	53.9	63.0	66.3	1.9	3.4	7.6	21.0	18.7	10.1	1.7	0.3	3.0
	30~49人	22.6	10.5	14.9	50.1	60.7	63.3	4.4	6.2	7.5	18.6	19.1	10.5	4.3	3.5	3.7
	5~29人	13.4	9.3	7.8	59.0	64.0	61.6	4.1	3.9	8.9	20.1	19.1	15.6	3.4	3.7	6.2

注：H19、H22 は「正社員以外の労働者の比率が上昇」、「正社員以外の労働者の比率が減少」

(2) 就業形態による相違

次に、「非正社員比率が上昇」との見込みを示した事業所を対象に、どの就業形態の割合が上昇すると予想するのかについて、産業別・企業規模別にみたものが図表1-1-13である。

合計では、いずれの調査年でもパートタイム労働者の回答比率が最も高い。それぞれの就業形態での推移については、契約社員は2割前後で推移していて、派遣労働者はH15からH19で若干上昇したもののH19からH22で低下している。また、パートタイム労働者はH15からH22にかけてわずかながら低下傾向にある。

図表1-1-13 今後割合が上昇する就業形態(%)

		契約社員			派遣労働者			パートタイム労働者		
		H15	H19	H22	H15	H19	H22	H15	H19	H22
合計		21.1	18.7	22.9	16.6	19.5	12.1	71.2	69.7	66.4
産業 大 分 類	鉱業	19.8	25.8	17.3	7.3	11.6	13.3	34.7	2.2	12.3
	建設業	33.1	24.9	42.0	35.6	24.3	11.6	35.7	42.3	20.9
	製造業	16.4	11.2	15.9	27.3	35.8	16.9	60.9	51.7	65.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	14.5	23.2	19.0	25.0	33.3	7.5	30.8	9.3	13.8
	情報通信業	56.3	53.3	63.2	25.5	27.9	16.6	43.6	24.6	19.6
	運輸業	32.6	21.0	16.7	14.6	11.8	9.1	49.9	39.3	32.9
	卸売業・小売業	16.2	14.5	20.4	12.0	14.6	14.9	81.9	83.5	74.9
	金融・保険業	17.1	21.4	15.4	48.5	35.2	16.1	57.0	51.9	47.5
	不動産業	38.5	31.6	16.7	14.5	32.0	1.0	48.9	47.5	45.1
	飲食店・宿泊業	13.7	24.0	14.7	4.6	13.4	5.8	91.2	89.7	90.6
	医療、福祉	19.5	21.5	24.3	7.2	19.3	15.9	88.5	78.5	77.9
	教育、学習支援業	48.7	25.6	29.2	20.1	13.7	2.7	54.5	81.0	75.7
	複合サービス業	9.5	15.0	29.9	10.4	20.0	3.4	65.3	47.8	76.7
	サービス業	31.1	19.5	33.2	12.9	15.1	11.9	60.1	72.6	52.3
企業 規 模	1000人以上	22.2	23.1	23.9	21.7	26.4	12.8	74.1	70.0	75.6
	500～999人	37.2	19.7	28.1	26.4	34.1	18.2	55.6	71.8	67.4
	300～499人	28.0	41.6	41.5	22.7	17.8	1.6	76.6	71.3	72.1
	100～299人	21.5	15.1	22.7	18.2	16.2	13.2	67.4	65.3	61.0
	50～99人	20.4	19.2	17.5	14.6	20.6	18.7	75.8	62.4	62.1
	30～49人	16.2	14.3	25.0	9.2	13.6	14.3	63.6	69.6	76.5
	5～29人	16.4	14.5	19.9	11.5	13.5	9.9	74.0	72.1	60.6

注1：今後割合が上昇すると思われる就業形態すべてを選択する多重回答方式であるが、表記の就業形態のみ掲載。

注2：H15は非該当を除いた集計値。

産業別にみると、契約社員でH22の回答比率が最も高いのは建設業、情報通信業、卸売業・小売業、複合サービス業、サービス業である。この中でH15からH22にかけて比率が上昇傾向にあるのは複合サービス業である。派遣労働者でH22の回答比率が最も高いのは鉱業と卸売業・小売業の2つであり、電気・ガス・熱供給・水道業や不動産業、複合サービス業など回答比率が大きく低下している産業が多い。パートタイム労働者でH22の比率が最も高いの

は、製造業と複合サービス業である。その他にH19からH22で回答比率が上昇しているのは、鉱業と飲食店・宿泊業である。

企業規模別にみると、契約社員でH22の回答比率が最も高いのは1,000人以上、100～299人、30～49人そして5～29人であるが、H15からH22にかけて明確に回答比率が上昇しているものはない。この他にH19からH22で回答比率が上昇しているのは500～999人である。派遣労働者でH22の回答比率が最も高いのは30～49人のみである。パートタイム労働者でH22の回答比率が最も高いのは、1,000人以上と30～49人であり、30～49人はH15からH22にかけて比率が上昇している。

第2節 非正社員を雇用する理由

(1) 契約社員を雇用する理由

図表1-2-1は、契約社員を雇用する理由を産業別・企業規模別にみたものである。表の網掛け部分は、H15、H19、H22それぞれで回答比率の高い順に第3位までを示している。いずれの調査年でも最も回答が多かったのは「専門的業務に対応するため」であり、2番目は「即戦力・能力のある人材を確保するため」、そして3番目は「賃金節約のため」であった。合計での推移には目立った変化はみられないが、「専門的業務に対応するため」の比率はH15からH22にかけてわずかながら低下傾向にある(44.9%→43.6%→41.7%)。この他の項目では、「高年齢者の再雇用対策のため」の比率がH15からH22にかけて若干上昇傾向にある(7.3%→11.0%→14.6%)。

産業別にみると、合計で第1位の「専門的業務に対応するため」では、鉱業はH15からH19で回答比率が低下しH22で上昇しているが、製造業や運輸業、不動産業、複合サービス業ではH15からH19で回答比率が低下しH22では横ばいかさらに低下している。また、H15からH19で回答比率があまり変わらなかった卸売業・小売業や金融・保険業、教育学習支援業ではH22で低下している。建設業や電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業は、H15からH19で回答比率が上昇し、H22で低下している。飲食店・宿泊業や医療・福祉はH15からH19で回答比率があまり変わらなかったが、H22で上昇している。こうしてみると、パターンは様々だが、H22で回答比率が低下している産業のほうが多いことが分かる。

合計で第2位の「即戦力・能力のある人材を確保するため」については、鉱業や建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉、教育・学習支援業などはH15からH19で回答比率が低下しH22で上昇している。サービス業は、H15からH22にかけて回答比率が上昇傾向にある。一方、製造業や運輸業、飲食店・宿泊業、複合サービス業は、H15からH19で回答比率が上昇し、H22で低下している。

合計で第3位の「賃金節約のため」については、鉱業や運輸業、医療・福祉では、H15からH19で回答比率が上昇しH22で低下している。不動産業はH15からH22にかけて比率が

図表1-2-1 非正社員を雇用する理由(契約社員・%)

			正社員を確保 しないため	正社員を重要 業務に特化させる ため	専門的業務に 対するため	即戦力・能力の ある人材を確保 するため	景気変動に 対応する ため	長い営業時間 に対応する ため	1日、週の中 の繁忙期に 対応する ため	臨時・季節 業務の変化に 対応する ため	賃金節約の ため	コスト以外の 労務の節約 のため	高齢者の再 雇用対策の ため	介護休業 代替のため	正社員の 育児・ 介護のため	その他
合計	H15	14.3	15.4	44.9	37.9	21.7	8.9	3.5	9.0	30.3	11.9	7.3	2.1	1.8		
	H19	18.2	10.6	43.6	38.3	15.6	6.4	4.5	5.0	28.3	8.1	11.0	2.4	13.2		
	H22	17.1	15.1	41.7	37.3	15.0	7.3	9.1	7.5	30.2	13.0	14.6	5.1	4.6		
産業 大分類	鉱業	H15	1.7	5.3	58.1	38.5	2.5	0.0	0.0	15.5	18.6	24.7	3.1	0.0	0.0	
		H19	7.6	0.0	27.2	27.2	38.2	0.0	0.0	31.8	38.2	14.9	28.0	0.0	2.8	
		H22	7.7	1.9	55.2	41.0	14.8	6.4	6.4	32.1	15.4	1.3	38.4	6.4	1.3	
	建設業	H15	16.2	31.3	57.4	46.7	20.0	5.1	0.7	16.0	15.8	8.6	8.9	0.0	0.7	
		H19	12.9	4.1	64.6	42.3	28.3	0.1	0.2	2.1	14.5	0.8	3.4	1.2	16.9	
		H22	14.6	13.1	47.9	47.4	8.3	10.7	6.8	14.0	24.1	12.2	26.0	1.7	1.4	
	製造業	H15	9.2	13.0	45.8	32.8	28.5	2.1	1.9	8.6	21.0	10.3	13.9	3.6	3.4	
		H19	18.1	10.2	31.8	42.5	21.6	2.7	1.0	9.2	27.5	11.0	16.3	2.3	10.9	
		H22	18.3	15.0	36.8	29.1	22.3	6.0	9.8	8.9	27.9	10.5	22.0	5.8	4.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	H15	0.4	16.9	57.5	35.1	4.4	2.4	0.0	9.9	27.0	12.6	19.2	1.5	0.8	
		H19	0.9	22.5	67.4	25.0	5.8	0.0	0.0	1.6	26.8	1.1	32.8	2.6	6.9	
		H22	2.2	18.4	51.3	27.9	6.7	0.0	0.0	0.0	30.9	6.3	15.9	3.1	10.2	
	情報通信業	H15	17.8	16.8	50.7	56.7	12.3	0.5	2.7	8.2	14.3	14.9	1.6	1.3	7.4	
		H19	20.3	15.1	60.0	52.3	15.7	2.4	4.6	6.0	15.4	10.0	11.2	0.5	7.7	
		H22	13.5	17.4	50.5	52.7	18.4	0.8	0.2	1.6	19.4	2.7	4.2	0.7	8.0	
	運輸業	H15	12.0	12.3	30.6	26.4	16.4	13.8	11.9	8.6	28.9	17.5	8.1	1.3	5.0	
		H19	25.3	21.0	20.0	31.2	20.5	9.2	13.2	15.0	42.2	11.8	12.4	0.1	12.3	
		H22	21.5	18.6	22.8	28.7	18.6	13.6	10.4	5.8	33.9	22.0	23.0	3.6	6.9	
卸売業・小売業	H15	10.6	22.4	40.5	32.2	32.7	6.7	2.0	7.5	38.1	9.9	9.0	0.1	0.2		
	H19	20.7	9.5	43.4	33.6	14.0	6.3	0.3	3.2	28.6	11.0	17.2	2.1	17.7		
	H22	10.2	17.5	34.5	31.6	13.8	3.6	1.3	4.2	29.9	12.3	12.6	4.2	4.5		
金融・保険業	H15	9.9	29.6	42.9	36.7	12.1	2.4	4.6	1.1	41.3	24.4	6.2	3.2	8.2		
	H19	12.2	17.0	44.3	33.9	7.2	0.3	2.3	0.2	24.5	5.6	4.4	4.9	14.8		
	H22	13.6	30.2	37.6	33.6	4.7	0.9	8.1	0.9	30.6	3.8	16.6	1.7	8.1		
不動産業	H15	3.5	7.4	59.1	45.9	22.6	5.1	1.5	2.1	45.3	19.9	2.9	1.5	1.3		
	H19	17.2	17.0	45.3	42.6	16.4	0.9	0.4	0.6	40.1	7.9	14.4	0.0	2.4		
	H22	0.3	3.8	37.0	19.9	4.8	1.1	13.5	13.4	33.1	16.2	16.2	1.6	24.4		
飲食店・宿泊業	H15	37.6	4.9	36.6	51.0	6.8	31.8	6.6	7.8	31.1	21.2	0.6	0.0	0.0		
	H19	28.6	4.4	34.3	60.9	15.8	16.4	1.5	0.1	24.7	3.1	15.4	0.1	2.0		
	H22	33.9	21.4	73.7	47.8	27.2	21.3	26.7	14.4	36.3	28.6	16.9	12.9	0.1		
医療・福祉	H15	4.1	11.1	47.9	34.0	21.4	7.9	2.3	7.1	35.6	2.3	4.9	9.5	0.7		
	H19	8.4	4.5	46.0	27.8	9.9	13.4	4.7	0.9	45.1	11.0	2.3	5.2	15.6		
	H22	29.5	2.7	61.2	31.6	11.0	18.3	18.1	5.0	34.7	15.7	10.2	11.2	0.9		
教育、学習支援業	H15	10.7	7.1	59.5	41.1	22.1	2.9	6.6	3.4	36.4	6.3	9.4	3.9	0.9		
	H19	12.9	9.3	57.2	36.8	8.8	6.7	8.6	4.9	27.6	6.8	5.5	6.2	14.3		
	H22	19.8	10.6	50.6	54.5	16.6	6.8	17.3	9.7	35.4	17.7	6.1	10.5	1.1		
複合サービス業	H15	10.8	2.2	38.9	45.0	18.0	0.2	9.9	5.2	43.2	32.3	0.8	10.5	0.0		
	H19	39.8	7.8	27.2	53.9	13.3	0.7	0.9	8.5	37.5	10.1	2.2	16.8	4.7		
	H22	38.5	14.8	16.3	25.7	9.6	3.0	17.2	11.7	36.2	13.5	9.6	10.9	12.9		
サービス業	H15	13.0	12.1	45.1	32.7	23.2	5.1	1.9	15.6	24.7	9.8	9.3	1.3	2.2		
	H19	18.8	13.8	42.4	37.2	16.0	6.4	12.0	8.2	25.0	4.8	8.9	0.8	11.9		
	H22	16.0	12.8	41.7	43.9	15.2	4.7	11.9	10.2	29.5	8.3	11.5	2.8	5.8		
企業 規模	1000人以上	H15	15.3	23.3	42.0	30.6	24.7	14.4	4.3	7.7	41.5	12.4	7.0	1.0	3.2	
		H19	11.8	15.5	44.2	41.6	12.7	6.9	5.6	3.5	25.9	7.1	8.9	1.7	12.1	
		H22	20.4	15.6	33.7	43.1	13.1	7.0	10.3	7.5	28.7	14.4	11.4	5.1	5.5	
	500~999人	H15	24.3	16.7	45.4	31.3	30.5	9.1	4.6	2.8	17.8	21.4	8.2	0.7	1.7	
		H19	33.8	5.8	32.4	44.9	7.7	0.2	0.7	2.7	24.2	4.2	12.9	2.4	11.5	
		H22	7.6	38.5	37.0	43.1	10.0	8.6	7.4	5.7	32.9	8.3	7.3	2.4	2.2	
	300~499人	H15	2.5	4.2	25.2	63.9	20.6	25.4	15.1	5.7	29.3	26.6	1.6	2.5	0.7	
		H19	19.4	11.2	33.2	39.3	4.4	19.9	0.7	4.3	42.6	8.7	17.9	2.2	8.5	
		H22	15.7	16.0	26.1	32.0	19.5	6.1	8.2	1.5	30.7	14.5	20.5	5.7	12.2	
	100~299人	H15	5.5	7.0	49.9	40.8	21.0	1.3	1.8	10.6	29.8	11.4	6.5	2.1	1.4	
		H19	22.0	13.8	54.7	38.1	13.6	3.3	3.7	4.9	25.2	15.1	7.9	2.2	13.9	
		H22	8.1	13.8	46.0	32.5	20.5	5.8	11.7	6.0	31.3	12.2	14.7	10.8	1.8	
	50~99人	H15	19.4	10.6	40.0	38.6	20.2	3.5	4.6	10.4	33.9	14.9	13.8	4.0	2.4	
		H19	21.3	15.5	41.7	41.5	9.5	7.6	9.6	5.6	22.9	4.7	8.3	3.7	17.7	
		H22	19.5	10.1	45.7	30.8	7.9	2.0	5.4	3.5	21.9	9.4	19.4	2.8	5.3	
	30~49人	H15	13.2	3.8	53.4	32.3	13.6	14.8	5.3	14.0	31.8	6.9	11.6	0.9	1.9	
		H19	10.4	8.7	49.8	25.3	12.0	4.0	8.1	10.7	33.9	8.0	6.4	1.9	7.0	
		H22	15.6	9.4	40.8	32.6	13.8	5.3	3.4	11.3	30.5	9.7	22.8	2.4	5.9	
5~29人	H15	16.2	16.4	48.3	41.5	18.6	5.4	0.9	10.5	21.8	6.7	6.4	3.1	0.7		
	H19	15.9	0.9	40.9	32.9	34.4	5.8	3.4	6.2	31.5	6.2	15.7	2.8	16.2		
	H22	25.9	5.8	56.6	37.3	17.0	11.5	9.9	13.3	32.8	16.2	15.4	3.3	3.0		

注：主なもの3つまでの多重回答。

低下傾向にある。卸売業・小売業や複合サービス業では H15 から H19 で回答比率が低下し H22 では横ばいとなっている。一方、飲食店・宿泊業や教育・学習支援業では H15 から H19 で回答比率が低下し H22 で上昇している。建設業や電気・ガス・熱供給・水道業は、H15 から H19 はほぼ横ばいで H22 で上昇している。

「高年齢者の再雇用対策のため」は、鉱業や建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉などで H22 の回答比率が最も高い。特に鉱業、建設業、運輸業では第 3 位となっている。また、飲食店・宿泊業や複合サービス業などでは「正社員を確保できないため」の比率も相対的に高い。

(2) 派遣労働者を雇用する理由

図表 1-2-2 は、派遣労働者を雇用する理由を産業別・企業規模別にみたものである。合計では、H15、H19、H22 で最も回答が多かったのは「即戦力・能力のある人材を確保するため」であるが、H15 から H22 にかけて回答比率が低下傾向にある(39.6%→35.2%→30.6%)。H15 で 2 番目に比率が高いのは「賃金以外の労務コストの節約のため」だが、H19 は「正社員を確保できないため」であり、H22 は「専門的業務に対応するため」となっている。3 番目はいずれも「景気変動に応じて雇用量を調節するため」である。

合計での推移をみると、「正社員を確保できないため」や「正社員を重要業務に特化させるため」、「1 日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」、「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」は H15 から H19 で回答比率が上昇しているが、H19 から H22 で低下している。「専門業務に対応するため」はこれらと逆の傾向を示している。「正社員の育児・介護休業対策の代替のため」は H22 の回答比率が最も高い。

産業別にみると、例えば製造業では、合計での第 1 位の「即戦力・能力のある人材を確保するため」と第 3 位の「景気変動に応じて雇用量を調節するため」に加えて「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」の回答比率が相対的に高い。

卸売業・小売業では、「即戦力・能力のある人材を確保するため」の回答比率が H19 から H22 で 41.3%から 27.0%へと大幅に低下し、「専門的業務に対応するため」や「賃金節約のため」が上昇している。

飲食店・宿泊業は、「即戦力・能力のある人材を確保するため」の回答比率が H15 から H22 にかけて大幅に低下し(66.6%→49.6%→17.0%)、「正社員を確保できないため」が上昇している(9.7%→39.3%→71.0%)。また、H19 から H22 では「景気変動に応じて雇用量を調節するため」や「1 日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」なども回答比率が大幅に低下しているが、H19 から H22 で比率が上昇しているのは「専門的業務に対応するため」である(19.8%→29.2%)。

サービス業では、「即戦力・能力のある人材を確保するため」の回答比率が H15 から H22 にかけて若干低下して(40.1%→39.4%→32.2%)、「正社員を確保できないため」は H15

図表1-2-2 非正社員を雇用する理由(派遣労働者・%)

			正社員を確保できないため	正社員を重要な業務に特化させるため	専門的業務に就くため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週のうちの仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務の変化に対応するため	賃金節約のため	コスト以外の労働のため	高齢者の再雇用対策のため	介護休業対策の代替のため	正社員の育児・その他
合計	H15	16.9	17.2	25.9	39.6	26.4	2.8	8.0	14.4	26.2	26.6	1.7	8.8	1.7	
	H19	26.0	20.4	20.2	35.2	25.7	3.4	13.1	20.3	18.8	16.6	2.6	6.5	7.0	
	H22	20.6	16.1	27.0	30.6	24.7	6.3	9.5	17.4	18.7	16.2	3.4	15.1	2.1	
産業大分類	鉱業	H15	8.1	23.6	29.4	19.6	21.6	0.0	3.4	22.7	1.4	43.6	0.0	4.7	11.5
		H19	11.7	9.3	23.2	60.8	13.6	0.0	0.0	9.6	16.8	33.6	2.1	8.3	4.3
		H22	29.4	19.8	26.9	43.7	7.0	0.0	21.1	10.0	21.1	7.0	0.0	8.6	2.9
	建設業	H15	29.2	4.9	43.1	37.7	23.9	1.0	0.6	6.3	40.0	33.4	0.0	3.6	2.5
		H19	26.7	17.0	29.2	33.7	24.2	0.5	1.9	13.5	10.8	3.8	0.5	5.4	13.9
		H22	33.0	18.4	23.9	35.6	6.6	14.0	8.5	6.2	12.7	19.2	0.7	19.6	0.7
	製造業	H15	16.7	13.0	13.2	28.3	48.8	2.6	4.7	31.7	16.0	27.0	2.4	9.0	2.1
		H19	32.1	9.6	14.4	27.1	42.5	4.7	5.4	29.8	19.9	22.7	1.3	6.1	2.2
		H22	16.6	14.4	18.2	22.5	51.4	10.1	8.3	32.8	15.4	18.5	3.5	10.7	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	H15	19.5	23.8	14.9	23.1	7.7	0.0	2.1	19.7	25.9	22.9	0.0	18.1	4.9
		H19	23.6	17.4	20.7	26.7	2.2	0.0	2.7	30.6	22.1	12.2	3.0	51.7	5.4
		H22	20.8	21.4	17.8	8.2	1.6	0.0	2.1	34.1	23.8	14.2	0.0	52.1	8.2
	情報通信業	H15	16.7	24.7	38.4	39.5	22.5	1.4	6.2	20.1	24.5	18.4	0.5	8.0	0.1
		H19	19.4	39.9	38.8	43.1	12.2	1.9	5.0	19.0	16.0	17.6	0.3	10.0	3.4
		H22	14.8	21.9	48.4	43.7	19.1	1.0	4.2	14.0	14.9	14.8	0.1	8.7	3.0
	運輸業	H15	28.1	6.7	23.8	33.8	38.2	9.4	2.2	20.9	39.2	42.8	2.5	7.1	0.0
		H19	20.0	18.2	15.4	27.0	26.5	6.0	8.4	21.0	25.9	24.9	10.3	2.2	10.0
		H22	30.0	16.8	32.1	34.7	32.0	2.3	14.9	23.4	10.6	21.9	2.4	9.3	0.2
卸売業・小売業	H15	16.4	12.5	26.2	49.1	22.3	3.1	7.0	3.0	16.3	26.8	0.7	7.1	0.1	
	H19	20.4	27.2	17.5	41.3	25.1	1.7	23.7	24.3	17.7	14.3	3.8	6.4	5.4	
	H22	16.2	14.1	25.9	27.0	23.5	9.0	7.9	14.9	26.8	16.7	4.4	9.0	2.5	
金融・保険業	H15	8.9	32.7	21.6	33.0	18.7	0.3	20.9	10.1	49.7	26.0	2.2	12.6	2.0	
	H19	20.1	39.2	17.0	21.5	15.7	1.1	24.0	8.4	31.2	20.1	2.3	7.0	6.8	
	H22	12.9	36.5	27.2	27.4	3.9	0.0	25.2	6.0	21.0	12.4	1.9	18.6	0.3	
不動産業	H15	33.8	20.3	26.0	53.6	7.5	3.8	16.9	8.5	25.0	23.2	0.2	4.9	0.3	
	H19	6.4	20.5	33.4	43.5	18.9	0.1	12.2	16.6	15.1	12.0	0.0	8.4	11.1	
	H22	2.0	15.4	42.2	8.7	11.6	0.8	8.5	13.9	28.2	28.5	8.5	18.3	9.2	
飲食店・宿泊業	H15	9.7	7.8	42.7	66.6	38.1	0.0	13.2	33.1	31.5	28.5	0.0	0.2	0.0	
	H19	39.3	18.3	19.8	49.6	42.2	15.1	35.1	21.9	0.3	4.0	0.0	0.1	3.4	
	H22	71.0	0.6	29.2	17.0	18.4	0.7	7.5	22.9	6.5	2.5	0.1	1.9	0.1	
医療・福祉	H15	29.1	15.3	19.3	46.7	3.2	3.3	5.1	5.8	33.9	34.5	12.7	32.5	0.0	
	H19	31.1	16.5	31.9	50.5	3.2	1.1	4.1	2.4	22.2	14.1	0.7	8.7	6.8	
	H22	48.9	2.8	18.9	47.6	19.5	1.3	7.4	6.9	16.8	4.2	2.0	43.1	3.5	
教育、学習支援業	H15	26.5	20.6	52.0	40.6	15.3	1.0	2.5	7.5	27.6	19.7	0.5	14.7	6.6	
	H19	30.1	18.7	43.3	43.6	8.6	0.6	5.4	11.0	44.8	17.8	5.2	16.0	1.0	
	H22	10.6	20.0	31.6	37.5	23.4	3.5	8.4	11.1	14.9	13.3	6.4	21.0	2.2	
複合サービス業	H15	27.1	3.7	15.3	31.6	30.3	0.0	0.7	6.2	34.3	25.8	2.0	35.6	0.0	
	H19	37.4	8.8	18.6	49.3	1.7	2.0	9.7	7.6	27.1	18.7	0.3	38.2	9.0	
	H22	37.3	11.2	24.0	40.1	9.0	1.7	0.0	11.9	25.9	24.7	0.0	26.9	2.0	
サービス業	H15	8.5	25.2	28.7	40.1	19.1	5.4	8.6	17.1	20.1	19.9	0.8	3.8	4.0	
	H19	26.4	16.1	18.2	39.4	13.4	4.1	12.3	16.3	12.3	16.2	3.1	4.8	17.3	
	H22	6.6	15.1	33.6	32.2	19.0	5.2	7.5	19.2	20.6	18.0	6.6	12.6	2.1	
企業規模	1000人以上	H15	14.7	24.2	19.7	32.4	23.4	3.3	11.5	11.6	37.7	28.2	1.3	10.3	1.9
		H19	21.5	28.5	24.4	31.5	23.8	4.7	18.0	16.4	17.6	13.9	2.5	7.2	8.3
		H22	18.7	23.6	27.3	28.3	20.1	9.0	13.5	12.5	19.6	18.8	2.4	14.5	0.9
	500~999人	H15	10.9	18.5	28.6	46.1	25.5	4.9	9.4	16.6	35.1	26.7	0.0	11.1	0.2
		H19	26.1	13.7	14.4	24.7	32.3	2.1	8.2	26.8	26.8	18.1	4.8	9.6	9.4
		H22	16.5	25.2	29.6	34.3	31.8	12.7	12.0	19.4	26.5	17.0	1.6	13.7	0.4
	300~499人	H15	8.3	22.5	18.4	53.6	26.3	2.0	9.1	12.8	23.2	31.4	1.6	6.1	0.7
		H19	30.1	27.1	17.9	39.4	33.5	1.8	3.0	14.5	21.2	21.7	6.0	14.8	7.4
		H22	34.9	18.3	40.7	19.7	25.2	1.8	1.0	16.3	18.9	11.2	0.7	20.8	2.2
	100~299人	H15	19.5	19.0	29.3	44.9	27.8	2.5	5.0	16.1	17.3	22.4	1.3	13.1	3.1
		H19	28.8	13.0	18.1	39.8	29.4	4.2	8.3	28.0	16.2	15.3	0.5	6.3	7.0
		H22	14.6	14.6	23.4	33.7	26.3	3.6	7.2	19.0	17.1	19.1	5.0	22.8	4.8
	50~99人	H15	16.1	8.0	39.6	24.4	20.9	1.1	8.9	19.1	25.5	26.6	1.9	4.3	0.9
		H19	24.2	26.0	15.4	38.6	22.8	3.2	20.7	20.5	22.0	17.3	0.6	4.4	1.7
		H22	20.6	15.7	30.9	34.8	27.0	3.3	8.4	22.7	9.5	13.9	3.5	13.8	1.1
	30~49人	H15	19.8	6.5	40.2	29.7	34.6	3.2	6.0	9.1	21.0	22.1	0.3	1.8	0.1
		H19	29.2	8.5	21.5	29.3	23.0	0.7	10.7	25.0	15.8	23.7	0.0	5.3	8.6
		H22	20.8	11.4	16.0	23.4	28.7	12.2	8.5	20.3	14.2	11.0	3.8	5.3	3.1
5~29人	H15	28.7	8.7	20.8	50.1	32.6	2.1	2.6	16.4	10.7	26.5	5.0	8.1	3.0	
	H19	29.9	13.0	23.2	38.7	22.0	2.8	10.4	16.1	16.9	17.2	5.2	2.5	7.9	
	H22	25.5	3.3	25.6	33.3	23.4	2.4	8.3	18.7	20.5	14.1	4.9	12.0	2.5	

注：主なもの3つまでの多重回答。

から H19 で大幅に上昇し、H19 から H22 で大幅に低下している (8.5%→26.4%→6.6%)。その一方で、「専門的業務に対応するため」の回答比率は H15 から H19 で低下しているが H22 で上昇している (28.7%→18.2%→33.6%)。「賃金節約のため」(20.1%→12.3%→20.6%) や「景気変動に応じて雇用量を調節するため」(19.1%→13.4%→19.0%) も変動の幅は小さいものの、「専門的業務に対応するため」と同様の傾向を示している。

また、企業規模別では、中小規模 (500 人未満) の企業で「正社員を確保できないため」の比率が相対的に高い。

(3) パートタイム労働者を雇用する理由

図表 1-2-3 は、パートタイム労働者を雇用する理由を産業別・企業規模別にみたものである。合計で最も回答比率が高いのは、いずれの調査年も「賃金節約のため」である。2 番目に高いのは、いずれの調査年も「1 日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」であり、H15 から H22 にかけて比率が若干上昇傾向にある (35.0%→37.2%→41.2%)。3 番目に高いのは、H15 と H22 は「賃金以外の労務コストの節約のため」で、H19 は「長い営業時間に対応するため」である。

合計の推移では、全体として目立った変化はみられないが、「賃金節約のため」や「賃金以外の労務コストの節約のため」は H15 から H19 で回答比率が低下し、H19 から H22 で上昇している。

産業別にみると、製造業では「賃金節約のため」の回答比率は H15 から H22 にかけて若干低下傾向にあるものの (55.4%→46.6%→45.9%) 最も値が高い。この他には「賃金以外の労務コストの節約のため」や「1 日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」の回答比率も相対的に高いが、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」も高いことが特徴と言える。また、「高齢者の再雇用対策のため」の回答比率が H15 から H22 にかけて上昇している (9.4%→15.1%→20.3%)。

卸売業・小売業は、「賃金節約のため」の回答比率が最も高いが、H15 から H19 で低下して H19 から H22 で上昇している (58.3%→42.7%→54.2%)。「1 日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」(34.4%→35.6%→40.3%) や「長い営業時間に対応するため」(29.0%→32.1%→36.1%) は H15 から H22 にかけて若干上昇傾向にある。また、「賃金以外の労務コストの節約のため」の回答比率は H19 から H22 で 20.2%から 35.8%へと大幅に上昇している。

飲食店・宿泊業では、「1 日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」の回答比率が H15 から H22 にかけて上昇している (46.1%→52.0%→63.6%)。また「賃金節約のため」の回答比率は、卸売業・小売業と同様に H15 から H19 で低下して H19 から H22 で上昇している (58.0%→39.8%→57.9%)。H19 から H22 については、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」や「賃金以外の労務コストの節約のため」の回答比率も上昇している。

サービス業は、第 1 位「賃金節約のため」、第 2 位「1 日、週の中の仕事の繁閑に対応する

図表1-2-3 非正社員を雇用する理由(パートタイム労働者・%)

			正社員を確保 できないため	正社員を重要 業務に特化させる ため	専門的業務に 応ずるため	即戦力・能力の ある人材を確保 するため	景気変動に 対応する ため	長い営業時間 に対応する ため	1日、週の 仕事の繁閑に 対応するため	臨時・季節 業務の変化に 対応するため	賃金節約の ため	コスト以外の 節約のため	高齢者の再 雇用対策の ため	介護休業 代替のため	正社員の 育児・	その他
合計		H15	12.4	12.8	10.1	12.3	23.4	20.4	35.0	15.4	55.0	23.9	6.4	2.1	2.4	2.4
		H19	17.6	15.3	12.7	11.8	18.0	21.7	37.2	14.5	41.1	21.3	7.9	1.6	10.6	10.6
		H22	16.0	17.5	13.3	11.9	23.2	23.8	41.2	18.8	47.2	30.8	9.7	5.2	6.8	6.8
産業 大分類	鉱業	H15	15.9	3.4	19.2	13.2	18.3	0.4	32.8	27.2	42.0	14.8	21.6	0.0	7.3	7.3
		H19	5.8	10.2	22.5	9.1	8.5	0.0	31.8	22.0	44.1	29.9	18.1	0.0	15.1	15.1
		H22	7.6	8.6	9.4	16.4	16.4	0.0	28.3	15.7	30.8	13.4	22.2	2.5	15.1	15.1
	建設業	H15	8.7	9.4	9.3	3.8	30.4	3.0	30.4	26.6	57.7	20.5	1.1	2.6	10.8	10.8
		H19	18.1	4.5	19.8	8.6	14.0	0.6	30.9	19.6	33.6	17.7	16.1	0.6	19.0	19.0
		H22	14.1	14.5	24.1	12.2	12.2	5.6	19.0	24.5	25.1	34.3	14.6	3.2	28.5	28.5
	製造業	H15	11.0	11.1	6.7	5.7	33.4	2.5	25.5	23.1	55.4	26.7	9.4	2.0	2.0	2.0
		H19	15.2	11.8	8.7	7.8	25.4	3.7	27.0	19.3	46.6	25.3	15.1	0.6	10.8	10.8
		H22	12.0	16.3	12.6	10.0	28.3	3.7	24.9	17.0	45.9	29.9	20.3	3.2	6.4	6.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	H15	8.4	22.4	7.7	5.2	7.8	6.4	19.5	33.9	35.8	25.2	5.1	19.4	0.7	0.7
		H19	15.5	20.1	11.3	8.1	0.7	0.0	18.8	43.1	23.8	9.3	7.0	44.1	22.9	22.9
		H22	7.9	16.5	10.2	3.6	2.6	0.0	14.0	42.7	17.8	5.3	4.7	45.1	7.0	7.0
	情報通信業	H15	10.5	21.7	21.2	21.8	16.9	4.9	32.7	12.6	40.8	16.2	0.9	3.6	2.8	2.8
		H19	10.9	27.0	16.2	15.2	10.7	2.2	19.5	12.9	38.1	18.4	4.8	1.6	12.3	12.3
		H22	4.9	33.8	24.5	9.0	19.6	9.8	28.4	16.9	32.3	14.8	1.4	2.5	10.2	10.2
	運輸業	H15	8.0	7.8	7.2	9.6	23.3	9.5	31.9	20.6	53.5	23.6	15.2	1.3	0.6	0.6
		H19	16.4	9.3	9.4	11.2	18.3	14.4	30.5	27.5	40.9	23.6	9.9	0.9	8.0	8.0
		H22	13.7	12.1	10.3	10.5	24.9	10.9	39.2	17.8	37.1	21.5	19.5	1.5	10.7	10.7
	卸売業・小売業	H15	11.0	12.8	8.7	11.7	18.9	29.0	34.4	16.1	58.3	24.9	6.2	1.2	1.6	1.6
		H19	15.7	18.8	13.0	12.7	16.0	32.1	35.6	11.9	42.7	20.2	7.2	0.7	11.5	11.5
		H22	13.2	19.6	11.9	7.4	19.9	36.1	40.3	17.8	54.2	35.8	8.2	3.8	6.2	6.2
	金融・保険業	H15	6.8	40.1	10.9	15.7	13.5	2.2	36.9	2.4	59.5	34.3	1.2	4.2	2.4	2.4
		H19	13.6	42.9	12.9	17.7	4.6	0.2	45.0	8.5	38.6	14.9	6.4	4.8	7.1	7.1
		H22	16.4	44.8	5.5	22.4	7.4	1.4	45.2	3.3	32.7	15.8	5.6	5.6	6.4	6.4
不動産業	H15	8.0	22.7	8.7	3.9	20.5	19.6	38.9	10.3	48.3	26.0	6.9	2.0	2.1	2.1	
	H19	10.4	15.0	15.8	10.1	17.5	10.5	33.2	23.9	38.3	21.1	14.9	1.7	7.0	7.0	
	H22	8.9	16.9	17.7	9.4	13.2	4.7	29.1	12.2	53.1	26.3	13.6	1.3	6.1	6.1	
飲食店・宿泊業	H15	19.1	12.0	4.5	15.6	33.5	32.7	46.1	11.7	58.0	23.3	6.1	0.6	0.0	0.0	
	H19	21.8	14.0	5.0	8.4	29.4	34.6	52.0	14.7	39.8	24.6	1.1	0.2	6.7	6.7	
	H22	19.7	18.2	5.2	11.7	41.6	37.5	63.6	29.3	57.9	38.6	4.2	2.5	1.2	1.2	
医療、福祉	H15	15.9	8.9	20.9	17.8	13.9	23.0	37.6	6.9	45.0	16.8	5.3	5.9	7.6	7.6	
	H19	22.4	9.8	21.0	18.1	10.4	19.5	40.4	7.9	36.1	17.7	7.7	8.3	10.2	10.2	
	H22	24.0	9.2	23.3	20.3	10.7	19.7	43.2	8.5	31.7	19.5	8.4	14.5	10.3	10.3	
教育、学習支援業	H15	13.0	14.5	32.5	37.1	16.6	16.5	22.0	12.6	45.7	16.8	3.4	2.7	2.3	2.3	
	H19	20.0	11.8	32.4	17.7	13.5	11.5	34.4	13.8	41.5	13.6	3.6	2.2	9.2	9.2	
	H22	14.0	19.7	29.3	19.6	22.5	9.7	35.8	17.0	40.8	21.1	8.6	10.3	3.0	3.0	
複合サービス業	H15	18.2	10.9	12.9	13.7	19.3	5.9	22.6	17.8	68.3	24.6	0.5	7.6	0.6	0.6	
	H19	35.9	7.3	11.0	16.2	11.5	6.6	21.2	11.9	54.6	22.8	5.4	9.2	7.7	7.7	
	H22	29.4	17.1	6.6	10.7	7.1	8.2	45.1	13.2	51.4	14.9	5.6	13.9	9.1	9.1	
サービス業	H15	10.0	14.4	12.0	10.7	20.8	14.8	37.5	14.6	50.8	25.1	6.0	2.7	2.2	2.2	
	H19	16.2	16.9	11.9	10.7	13.2	15.7	36.4	17.2	39.8	22.3	9.2	0.4	12.3	12.3	
	H22	14.5	16.6	12.9	13.1	23.5	17.3	34.3	22.7	45.2	29.5	10.8	3.6	6.6	6.6	
企業 規模	1000人以上	H15	15.6	19.2	7.1	12.3	20.3	27.4	40.1	14.0	59.5	25.6	3.5	0.9	0.7	0.7
		H19	12.9	31.7	11.7	11.7	13.2	27.5	41.7	15.2	36.8	27.0	3.2	1.7	7.1	7.1
		H22	12.1	29.7	6.8	10.4	19.8	35.2	51.5	22.2	53.8	37.9	6.7	6.7	2.4	2.4
	500~999人	H15	12.7	22.6	13.5	14.4	11.1	23.1	33.3	15.7	50.5	28.0	7.1	2.5	2.2	2.2
		H19	17.0	6.0	8.8	9.4	10.2	31.6	38.8	22.1	47.3	23.6	6.0	4.9	12.4	12.4
		H22	9.1	30.0	16.9	19.2	11.2	19.1	27.8	11.5	48.0	24.7	7.5	3.4	9.7	9.7
	300~499人	H15	7.0	16.3	5.7	11.8	21.6	31.9	45.5	6.5	69.4	33.2	0.9	0.8	0.3	0.3
		H19	14.3	16.0	11.1	6.1	17.8	31.6	47.8	14.3	42.4	24.4	3.1	2.2	5.6	5.6
		H22	19.9	22.8	12.6	8.2	17.9	17.1	44.7	18.6	42.9	26.1	7.1	4.9	1.7	1.7
	100~299人	H15	8.3	17.4	10.6	13.2	20.5	21.9	37.4	17.2	55.0	25.4	7.6	2.4	0.9	0.9
		H19	16.5	16.2	12.5	14.5	16.9	18.2	39.9	13.0	41.8	21.7	6.8	2.2	9.9	9.9
		H22	10.1	27.4	18.2	11.2	23.6	21.3	46.6	16.4	57.7	29.2	10.7	6.3	3.8	3.8
	50~99人	H15	12.7	15.6	8.2	11.6	23.1	17.0	30.7	20.4	58.3	26.8	6.8	3.3	4.1	4.1
		H19	21.6	11.2	12.7	9.8	16.0	20.3	34.1	9.9	42.5	23.2	15.5	1.3	8.3	8.3
		H22	11.5	19.0	10.5	14.1	22.7	23.0	38.9	19.7	44.1	26.9	9.8	4.6	10.5	10.5
	30~49人	H15	22.0	14.1	14.1	19.9	18.2	20.8	31.9	22.1	45.2	20.1	4.6	4.3	1.6	1.6
		H19	17.8	13.1	12.0	7.5	10.4	26.2	34.8	19.6	51.3	21.9	8.1	1.5	6.8	6.8
		H22	10.1	12.7	20.7	11.1	26.8	21.8	32.1	12.6	45.5	28.5	8.3	4.3	9.5	9.5
	5~29人	H15	11.3	7.8	10.9	11.0	27.2	17.2	33.4	14.3	53.4	21.7	7.7	1.9	3.3	3.3
		H19	18.8	12.1	13.8	12.9	22.0	18.4	35.0	14.0	39.8	18.4	8.8	1.1	13.1	13.1
		H22	20.9	9.0	13.9	11.9	25.7	21.5	38.5	19.4	43.4	30.5	11.3	4.7	8.4	8.4

注：主なものの3つまでの多重回答。

ため」、第3位「賃金以外の労務コストの節約のため」という順位に変動はないが、「賃金節約のため」の回答比率はH15からH19で低下しH19からH22で上昇している(50.8%→39.8%→45.2%)。その他の項目では、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」や「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」の回答比率がH19からH22で上昇している。

第3節 非正社員活用上の問題

(1) 契約社員活用上の問題

図表1-3-1は、契約社員活用上の問題について、産業別・企業規模別にみたものである。合計では、H15、H19、H22とも、最も回答比率が高いのは「良質な人材の確保」であり、2番目は「仕事に対する責任感」、3番目は「仕事に対する向上意欲」であるが、第2位の「仕事に対する責任感」はH15の39.3%からH19で33.4%に低下しH22で40.4%に上昇している。また、いずれの調査年でも「正社員との職務分担」は4番目だが、3番目の「仕事に対する向上意欲」とほぼ同じ回答比率の水準であり、H19からH22で6.1ポイント上昇している(25.2%→31.3%)。その他の項目では、「時間外労働への対応」でH19からH22の比率が6.8ポイント上昇している(15.0%→21.8%)。

産業別にみると、「良質な人材の確保」と「仕事に対する責任感」は、いずれの産業でもおおむね第3位までに入っているが、「仕事に対する向上意欲」は産業や調査年によってばらつきがある。

製造業では、「良質な人材の確保」の回答比率がH15からH19で上昇してH19からH22で低下している(48.5%→63.2%→50.3%)。「業務処理能力」にも同様の傾向がみられる(23.7%→31.4%→19.1%)。一方、H19からH22で回答比率が上昇しているのは「正社員との職務分担」である。

卸売業・小売業も、製造業と同様に「良質な人材の確保」の回答比率がH15からH19で上昇してH19からH22で低下して変動の幅が大きい(42.1%→62.3%→31.8%)。「仕事に対する責任感」や「正社員との人間関係」など、変動の幅は小さいものの同様の傾向を示していて、H19からH22で回答比率が低下している項目が多い。H19からH22で回答比率が上昇しているのは「仕事に対する向上意欲」(24.2%→34.1%)や「正社員との職務分担」(26.3%→30.4%)である。

飲食店・宿泊業は、「良質な人材の確保」の回答比率がH15からH19で19.7%から65.9%へと大幅に上昇し、H19からH22でさらに74.0%へ上昇している。「仕事に対する責任感」も同様の傾向を示している(13.3%→59.7%→65.9%)。また、「時間外労働への対応」や「業務処理能力」、「正社員との職務分担」などH22の回答比率が高い項目が多い。

サービス業は、「良質な人材の確保」の回答比率がH15からH19で低下してH19からH22で上昇している(50.9%→39.7%→49.7%)。「仕事に対する責任感」や「正社員との職務分担」

図表1-3-1 正社員以外の労働者の活用上の問題点(契約社員・%)

		良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他	
合計	H15	48.1	-	39.3	16.7	32.1	22.8	27.4	16.4	16.8	6.0	
	H19	49.2	-	33.4	15.0	30.6	24.4	25.2	13.4	12.5	10.5	
	H22	48.1	-	40.4	21.8	31.7	22.5	31.3	13.2	14.9	2.9	
産業大分類	鉱業	H15	62.9	-	47.9	0.0	29.8	45.1	24.6	8.8	26.3	7.5
		H19	69.1	-	37.3	21.5	33.5	15.2	11.4	14.3	18.1	16.6
		H22	51.3	-	35.9	6.7	27.3	23.9	23.3	10.6	31.3	0.0
	建設業	H15	35.0	-	8.4	8.4	30.4	43.7	19.2	10.5	9.5	1.9
		H19	46.9	-	33.1	5.2	13.8	25.4	14.9	19.3	15.3	15.8
		H22	46.7	-	49.4	35.3	30.3	25.0	24.1	8.5	9.6	7.5
	製造業	H15	48.5	-	39.6	17.0	30.3	23.7	18.4	13.6	18.0	4.6
		H19	63.2	-	42.6	12.3	33.0	31.4	20.3	13.1	22.6	3.2
		H22	50.3	-	38.6	12.4	34.3	19.1	34.6	12.6	18.7	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	H15	54.2	-	35.0	17.0	24.1	27.9	39.5	6.0	19.9	4.9
		H19	47.2	-	27.2	7.7	31.0	33.3	27.3	11.7	22.0	6.2
		H22	66.9	-	34.7	18.5	29.4	16.3	34.2	13.5	12.3	1.2
	情報通信業	H15	47.3	-	26.5	13.5	21.4	24.9	32.7	10.1	19.1	9.6
		H19	62.5	-	27.3	18.0	13.3	32.3	29.1	14.9	25.2	5.5
		H22	43.5	-	22.6	13.7	20.4	19.8	33.7	7.9	13.2	2.4
	運輸業	H15	54.5	-	53.9	13.4	38.5	50.7	19.4	25.6	10.5	0.5
		H19	64.6	-	48.9	16.0	29.9	35.9	15.9	13.2	22.6	2.7
		H22	52.6	-	26.2	29.3	25.5	14.4	31.0	12.8	20.6	0.2
	卸売業・小売業	H15	42.1	-	39.9	17.9	22.7	28.8	26.4	20.1	19.2	1.8
		H19	62.3	-	43.0	21.8	24.2	24.1	26.3	12.0	22.7	2.0
H22		31.8	-	37.7	19.7	34.1	16.3	30.4	12.4	17.2	2.2	
金融・保険業	H15	54.6	-	38.4	20.3	27.1	29.5	34.8	15.0	24.0	0.4	
	H19	60.1	-	37.1	17.3	25.2	25.6	32.7	11.2	29.4	3.5	
	H22	45.3	-	32.1	12.6	29.7	21.4	38.5	13.4	20.8	3.9	
不動産業	H15	59.2	-	23.5	23.8	21.9	31.7	7.1	19.1	27.9	14.6	
	H19	56.9	-	31.6	13.5	17.1	17.2	18.8	15.9	33.1	5.6	
	H22	42.9	-	55.9	31.3	64.8	32.3	22.9	30.3	3.0	0.0	
飲食店・宿泊業	H15	19.7	-	13.3	40.7	2.1	36.1	7.7	2.2	3.7	4.0	
	H19	65.9	-	59.7	21.3	49.1	25.0	13.1	11.2	9.0	0.2	
	H22	74.0	-	65.9	48.2	41.2	62.8	43.3	18.9	4.6	0.0	
医療、福祉	H15	48.4	-	28.8	5.7	8.6	9.3	21.7	9.2	10.4	13.5	
	H19	60.3	-	38.9	13.8	19.8	31.6	31.0	27.4	20.2	5.0	
	H22	72.8	-	60.5	17.7	26.6	25.2	17.8	24.4	12.7	2.5	
教育、学習支援業	H15	42.3	-	36.9	28.9	18.0	33.2	45.7	16.3	32.3	8.6	
	H19	54.0	-	42.7	21.0	25.0	19.9	32.4	16.0	29.8	7.3	
	H22	69.1	-	37.1	21.9	27.4	20.3	38.0	16.9	14.7	2.7	
複合サービス業	H15	23.5	-	39.5	37.8	44.6	18.3	36.1	8.3	18.4	0.8	
	H19	41.1	-	38.2	39.4	29.6	29.7	30.7	20.0	24.1	17.9	
	H22	60.0	-	53.0	26.6	39.4	37.5	32.6	17.0	27.7	2.1	
サービス業	H15	50.9	-	38.4	23.5	35.2	14.2	33.2	9.9	23.6	7.4	
	H19	39.7	-	24.6	13.2	25.9	18.9	20.0	30.0	19.8	16.6	
	H22	49.7	-	36.4	16.6	29.6	22.1	32.5	9.7	11.5	5.5	
企業規模	1000人以上	H15	49.6	-	36.3	19.8	29.7	30.2	25.8	18.3	21.8	1.4
		H19	66.5	-	35.2	13.3	24.3	26.4	29.8	19.4	26.7	5.8
		H22	47.4	-	44.6	19.1	18.0	21.9	38.1	12.8	10.5	1.7
	500～999人	H15	51.1	-	31.9	8.1	29.2	28.2	40.9	14.7	22.1	1.0
		H19	59.5	-	46.5	15.2	24.5	30.0	22.5	13.1	22.5	3.4
		H22	49.6	-	32.2	13.8	52.9	18.5	35.4	5.4	15.7	1.9
	300～499人	H15	59.1	-	43.1	8.2	31.1	32.1	37.4	8.3	22.9	4.5
		H19	75.7	-	38.6	11.0	29.7	16.7	26.0	16.9	24.2	2.9
		H22	34.4	-	27.2	26.2	40.2	26.7	26.9	17.0	10.4	0.1
	100～299人	H15	45.0	-	31.8	21.3	32.2	29.3	28.6	19.4	18.8	3.5
		H19	62.3	-	38.4	16.3	29.7	29.6	19.1	15.5	26.2	10.3
		H22	43.0	-	35.5	20.7	32.8	21.9	40.7	9.1	23.6	1.5
	50～99人	H15	38.7	-	47.8	13.3	13.0	22.4	25.1	12.1	14.5	3.3
		H19	38.5	-	47.2	21.3	29.6	17.5	21.2	13.8	16.7	4.1
H22		50.3	-	33.8	18.3	21.7	28.3	36.7	13.0	12.0	7.1	
30～49人	H15	36.8	-	30.8	34.4	32.9	12.8	14.1	21.0	22.0	4.6	
	H19	45.8	-	35.9	20.7	17.8	37.2	27.1	18.4	21.0	8.7	
	H22	44.6	-	51.9	9.1	37.2	26.0	20.5	8.8	8.1	2.4	
5～29人	H15	40.0	-	30.1	22.0	14.3	25.7	11.5	5.9	10.1	12.5	
	H19	50.0	-	37.1	14.4	26.6	32.5	13.9	12.4	13.6	4.7	
	H22	58.5	-	49.0	34.9	35.1	20.6	15.5	21.7	18.7	5.7	

注：該当するものすべての多重回答。

も同様の傾向を示している。また、変動の幅は大きくないが H19 から H22 で回答比率が上昇している項目が多い。

企業規模でみた場合、50 人以上の中規模以上の企業で「正社員との職務分担」が第 3 位までに入ることが多いのに対して、50 人未満の小規模な企業では「仕事に対する向上意欲」や「業務処理能力」が比較的多い。

(2) 派遣労働者活用上の問題

図表 1-3-2 は、派遣労働者活用上の問題について、産業別・企業規模別にみたものである。合計では、H15、H19、H22 とともに、最も回答比率が高いのは「良質な人材の確保」であり、2 番目は「仕事に対する責任感」、3 番目は H15 と H19 は「業務処理能力」であるが、H22 は「仕事に対する向上意欲」である。しかし、「業務処理能力」と「仕事に対する向上意欲」と「正社員との職務分担」の回答比率はほぼ同じ水準である。

推移では、「良質な人材の確保」は H15 から H19 で回答比率が上昇したが H22 ではわずかに低下している（46.4%→58.0%→54.5%）。「時間外労働への対応」では、H19 から H22 で比率が上昇している（15.6%→22.9%）。

産業別にみると、製造業では「良質な人材の確保」や「仕事に対する責任感」、「業務処理能力」は H15 から H19 で回答比率が低下して H22 で上昇している。また、「時間外労働への対応」や「正社員との人間関係」は H22 の回答比率が最も高く、H22 で比率が上昇している項目が多い。H19 から H22 で回答比率が低下しているのは「正社員との職務分担」である（26.4%→16.7%）。

卸売業・小売業は、「良質な人材の確保」は H15 から H19 で回答比率が低下したが H22 では上昇している（50.0%→39.1%→53.2%）。同様の傾向は「正社員との人間関係」でもみられる（20.8%→3.9%→20.2%）。また、「時間外労働への対応」は H15 から H22 にかけて回答比率が上昇している（7.9%→12.1%→23.0%）。「正社員との職務分担」は H19 から H22 で回答比率が低下している（29.4%→17.7%）。

飲食店・宿泊業は、「良質な人材の確保」や「仕事に対する責任感」、「仕事に対する向上意欲」など、H19 から H22 で回答比率が大幅に低下している項目が多い。逆に、H19 から H22 で回答比率が大幅に上昇しているは「その他」である（13.2%→52.5%）。

サービス業は、「良質な人材の確保」は H15 から H19 で回答比率が上昇したが H22 では低下している（50.6%→63.9%→48.6%）。一方、「時間外労働への対応」や「正社員との職務分担」、「正社員との人間関係」では、それぞれ H19 から H22 で回答比率が上昇している。

企業規模でみた場合、300 人以上の規模の企業で「正社員との職務分担」が第 3 位までに入ることが多いのに対して、500 人未満の規模の企業では「仕事に対する向上心」が比較的多い。

図表1-3-2 正社員以外の労働者の活用上の問題点(派遣労働者・%)

			良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他
合計		H15	46.4	—	35.6	18.3	26.3	27.3	25.9	14.7	18.9	4.1
		H19	58.0	—	39.1	15.6	26.5	26.8	23.0	16.0	22.2	5.9
		H22	54.5	—	37.1	22.9	27.4	27.3	23.4	15.9	21.4	3.5
産業大分類	鉱業	H15	27.3	—	4.2	0.0	25.0	0.0	31.0	25.0	8.3	20.9
		H19	21.9	—	40.9	7.7	29.5	6.7	7.7	29.5	3.9	19.1
		H22	68.5	—	13.0	0.0	3.8	31.4	62.7	11.1	33.3	1.9
	建設業	H15	30.2	—	33.2	9.8	22.4	21.2	20.3	27.6	30.1	2.5
		H19	53.0	—	25.4	3.5	16.0	30.7	18.0	12.0	20.9	17.8
		H22	62.8	—	36.0	24.8	12.1	37.6	29.2	11.0	35.9	0.8
	製造業	H15	54.4	—	44.1	18.0	32.6	23.7	19.2	15.7	9.6	9.1
		H19	43.8	—	32.9	16.8	37.3	18.6	26.4	14.4	13.7	8.2
		H22	48.5	—	47.4	23.5	35.7	26.4	16.7	11.6	19.8	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	H15	48.3	—	25.2	9.6	21.3	20.2	17.9	2.8	6.8	7.9
		H19	64.9	—	20.8	5.4	12.8	33.5	19.1	5.4	8.8	16.0
		H22	45.5	—	33.1	7.9	25.3	33.8	29.8	20.5	40.4	1.7
	情報通信業	H15	62.6	—	34.0	16.0	23.3	29.2	16.0	10.3	11.3	5.8
		H19	46.4	—	24.1	11.2	22.6	17.7	28.7	12.4	15.8	9.1
		H22	57.9	—	25.8	16.0	39.2	16.5	38.7	6.2	12.7	0.9
	運輸業	H15	50.2	—	41.4	24.8	21.8	26.6	15.2	13.3	17.5	6.0
		H19	46.9	—	41.3	20.3	40.6	28.4	19.3	12.2	16.6	10.7
		H22	56.1	—	36.3	17.1	14.5	26.3	26.3	14.9	12.6	0.3
	卸売業・小売業	H15	50.0	—	39.8	7.9	32.0	23.0	25.5	15.1	20.8	2.6
		H19	39.1	—	30.9	12.1	29.3	31.7	29.4	13.9	3.9	16.4
		H22	53.2	—	32.4	23.0	32.0	28.7	17.7	17.8	20.2	6.1
	金融・保険業	H15	40.9	—	40.4	15.7	39.3	29.5	32.2	17.9	15.2	7.5
		H19	38.4	—	35.3	15.8	21.5	30.6	35.3	9.4	11.7	6.6
		H22	60.1	—	28.2	20.4	23.2	30.0	50.8	10.1	22.7	0.6
不動産業	H15	58.1	—	28.9	12.5	21.0	26.4	27.2	5.3	5.3	5.1	
	H19	61.6	—	20.7	3.5	27.7	28.1	21.6	4.3	11.6	14.9	
	H22	54.9	—	30.3	14.9	9.0	16.7	19.5	15.9	13.9	0.3	
飲食店・宿泊業	H15	56.3	—	43.4	25.8	47.1	20.3	38.9	16.3	9.1	5.2	
	H19	52.1	—	48.4	18.5	59.9	18.5	24.7	19.8	13.4	13.2	
	H22	39.0	—	24.1	4.7	16.0	16.9	2.6	3.2	0.8	52.5	
医療・福祉	H15	35.8	—	30.6	25.9	24.1	25.0	34.1	28.0	20.6	12.7	
	H19	48.3	—	37.3	20.2	30.5	19.7	29.9	17.0	22.0	7.7	
	H22	64.9	—	56.6	31.3	22.9	35.4	13.9	42.9	22.2	2.1	
教育、学習支援業	H15	43.7	—	33.1	26.6	27.7	17.1	36.8	11.3	11.3	3.2	
	H19	53.1	—	30.5	18.3	12.6	14.1	27.0	11.9	8.0	8.7	
	H22	56.6	—	28.7	13.7	27.4	28.7	22.4	16.2	22.3	1.3	
複合サービス業	H15	47.2	—	45.5	13.8	40.1	15.9	51.0	10.0	16.9	0.0	
	H19	54.9	—	57.5	27.2	58.0	14.9	32.8	20.9	24.4	0.9	
	H22	58.7	—	24.4	33.4	30.5	15.5	25.9	12.3	21.3	1.0	
サービス業	H15	50.6	—	44.9	14.9	36.8	20.6	25.9	12.3	16.6	9.2	
	H19	63.9	—	32.3	16.5	31.1	24.5	17.9	11.7	11.9	4.3	
	H22	48.6	—	35.0	29.4	29.5	19.6	24.0	17.0	26.6	0.8	
企業規模	1000人以上	H15	49.2	—	44.2	17.1	41.7	29.2	35.6	22.7	16.0	2.9
		H19	54.1	—	31.3	16.6	26.7	27.2	29.6	11.6	8.1	8.4
		H22	57.8	—	33.2	22.3	26.1	26.9	32.1	21.2	17.4	1.0
	500～999人	H15	63.9	—	41.2	19.6	29.0	21.5	31.9	4.7	13.9	1.9
		H19	50.4	—	42.6	9.4	30.3	26.3	35.9	24.6	27.0	13.1
		H22	57.3	—	32.4	18.0	32.5	34.3	41.3	16.1	21.3	0.5
	300～499人	H15	60.6	—	25.1	11.8	32.4	7.1	50.2	5.5	6.6	3.2
		H19	35.2	—	53.3	8.3	63.0	33.5	37.8	10.3	7.5	3.5
		H22	57.2	—	32.2	26.9	23.6	30.0	23.8	9.3	32.5	8.7
	100～299人	H15	37.4	—	23.9	10.8	20.4	22.0	26.7	5.8	9.4	9.3
		H19	51.2	—	33.8	17.8	36.1	22.0	25.0	7.8	10.1	5.8
		H22	47.9	—	38.5	22.7	27.2	22.3	16.9	14.4	26.7	2.3
	50～99人	H15	40.1	—	37.2	14.9	36.2	10.3	20.4	8.6	21.8	6.2
		H19	52.9	—	29.5	20.9	27.6	12.8	19.4	14.3	12.8	14.0
		H22	37.8	—	41.5	15.8	18.3	23.8	15.0	9.3	27.9	9.8
	30～49人	H15	52.9	—	41.4	22.8	23.8	33.5	19.8	18.2	11.6	2.0
		H19	36.6	—	44.0	15.1	33.9	22.0	22.1	19.2	28.4	2.1
		H22	58.5	—	18.7	17.0	20.7	23.9	18.7	5.7	14.9	1.1
	5～29人	H15	48.2	—	44.4	19.2	29.1	21.7	17.5	22.3	23.2	9.7
		H19	48.4	—	22.3	12.5	17.3	25.5	13.6	15.4	11.5	20.1
		H22	59.1	—	49.9	30.9	34.7	29.5	11.7	18.7	18.0	5.3

注：該当するものすべての多重回答。

(3) パートタイム労働者活用上の問題

図表1-3-3は、パートタイム労働者活用上の問題について、産業別・企業規模別にみたものである。合計では、H15、H19、H22とも、最も回答比率が高いのは「仕事に対する責任感」であり、2番目は「良質な人材の確保」、3番目は「定着性」であるが、1番目の「仕事に対する責任感」と2番目の「良質な人材の確保」の比率にはほとんど差はなく、3番目の「定着性」もこれらより若干低い水準である。推移では、全体として目立った変化はなく、強いていえば、「定着性」のH15からH19で比率が若干上昇している(36.8%→42.9%)。

産業別でも企業規模別でも、回答比率の第1位から第3位はおおむね「良質な人材の確保」と「定着性」そして「仕事に対する責任感」で占められる。

製造業では、「仕事に対する責任感」の回答比率がいずれの調査年でも最も高く、第2位は「良質な人材の確保」であるが、第3位は「仕事に対する向上意欲」となっている。目立った回答比率の変動はみられない。

卸売業・小売業では、「良質な人材の確保」や「仕事に対する責任感」、「業務処理能力」はH15からH19で回答比率が低下してH22で上昇している。全体としてH19からH22で回答比率が上昇している項目が多い。H19からH22で回答比率が低下しているのは「時間外労働への対応」である(23.4%→18.7%)。

飲食店・宿泊業は、「良質な人材の確保」と「定着性」そして「仕事に対する責任感」の回答比率がすべて5割を超えていて、他の産業と比べて値の水準が高い。特に「定着性」と「仕事に対する責任感」はH22で回答比率が6割を超えていて最も高い。また、「仕事に対する向上意欲」では、H19からH22で回答比率が上昇している(39.1%→46.4%)。

サービス業は、「良質な人材の確保」でH15からH22にかけて回答比率が上昇している(39.1%→46.3%→48.5%)。「定着性」や「仕事に対する責任感」、「業務処理能力」の回答比率はH15からH19で上昇しH19からH22で低下している。H19からH22で回答比率が上昇しているのは「仕事に対する向上意欲」(30.0%→35.0%)や「正社員との職務分担」(14.7%→18.7%)であるが、全体として変動の幅は大きくない。

図表1-3-3 正社員以外の労働者の活用上の問題点(パートタイム労働者・%)

			良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他
合計		H15	45.7	36.8	47.7	23.2	36.2	23.9	19.1	18.6	14.0	4.6
		H19	45.6	42.9	45.7	21.9	32.8	21.7	18.2	15.7	12.6	7.3
		H22	48.9	42.5	49.5	18.7	36.2	24.2	20.2	15.2	14.8	2.6
産業大分類	鉱業	H15	33.7	29.6	28.8	22.2	17.3	12.9	15.1	1.3	0.0	8.7
		H19	19.1	25.0	36.1	12.3	16.5	29.5	23.4	8.3	12.1	21.6
		H22	18.5	14.6	27.1	21.6	17.6	28.3	25.8	6.1	7.0	4.0
	建設業	H15	13.1	31.1	37.7	16.7	25.7	30.3	14.6	19.7	16.3	7.0
		H19	25.6	21.9	35.2	16.1	23.8	21.3	10.6	3.8	6.9	14.4
		H22	48.5	24.2	29.4	17.6	21.9	25.5	27.2	13.7	20.4	6.7
	製造業	H15	32.0	25.8	44.7	28.8	31.4	21.0	20.6	10.7	12.6	5.9
		H19	37.6	26.9	42.1	24.9	31.0	24.2	15.5	14.1	14.5	9.0
		H22	35.1	27.8	42.2	21.6	31.4	23.2	15.2	9.6	11.0	3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	H15	50.0	14.7	32.1	22.0	25.8	32.4	17.9	10.9	8.6	7.8
		H19	54.2	15.3	32.6	19.0	15.5	38.1	26.9	12.4	17.2	4.3
		H22	37.4	6.7	16.8	19.8	16.1	20.9	19.5	14.0	14.6	11.5
	情報通信業	H15	31.7	24.2	33.7	22.9	19.4	25.7	18.6	16.5	7.3	5.3
		H19	33.3	31.8	42.3	23.2	21.4	22.4	24.0	8.3	8.1	5.4
		H22	37.2	19.6	30.4	16.4	24.5	31.9	27.3	4.8	2.3	2.8
	運輸業	H15	29.3	24.2	30.0	24.1	21.8	23.1	21.9	8.1	9.8	10.5
		H19	32.6	30.8	32.0	30.0	26.7	22.8	17.5	14.7	14.3	9.6
		H22	44.1	32.6	36.3	15.9	36.1	23.9	21.3	11.3	17.5	3.5
	卸売業・小売業	H15	54.4	38.7	52.2	23.2	41.1	29.6	18.9	22.0	15.2	4.2
		H19	46.6	46.3	44.9	23.4	33.9	17.6	22.4	14.8	11.9	8.3
		H22	52.8	47.6	52.9	18.7	37.4	27.7	22.1	13.2	13.8	1.4
金融・保険業	H15	44.9	20.6	35.4	24.7	34.2	29.3	33.8	12.5	20.5	3.5	
	H19	52.1	35.2	38.2	17.4	32.4	33.5	33.2	12.2	19.4	3.8	
	H22	52.3	21.9	34.9	15.4	40.4	26.2	34.1	9.7	11.6	1.5	
不動産業	H15	48.4	32.4	46.3	18.8	37.6	28.7	20.9	14.8	20.2	3.7	
	H19	34.4	32.9	33.2	23.1	32.9	28.1	21.3	7.3	13.7	8.7	
	H22	38.6	24.5	37.7	24.1	9.7	23.5	11.5	10.2	11.1	6.5	
飲食店、宿泊業	H15	60.0	54.2	58.1	21.4	45.3	20.8	12.6	22.1	12.2	1.4	
	H19	55.0	59.7	55.1	19.0	39.1	22.0	12.1	19.4	10.9	2.4	
	H22	55.3	63.1	63.6	16.2	46.4	19.9	12.4	21.2	13.8	1.3	
医療、福祉	H15	37.1	31.6	37.4	20.5	19.7	15.8	30.0	21.0	19.9	5.1	
	H19	43.5	39.6	43.1	23.7	31.7	20.8	19.4	18.1	14.9	5.9	
	H22	42.1	38.2	49.4	22.0	32.3	20.8	24.5	17.7	21.5	4.2	
教育、学習支援業	H15	45.5	30.4	38.5	27.0	27.0	19.0	18.9	20.0	11.0	3.6	
	H19	63.1	47.2	55.2	16.7	31.1	19.3	19.7	20.3	13.5	4.8	
	H22	55.4	30.7	42.2	13.8	27.5	22.1	24.0	18.2	15.8	1.9	
複合サービス業	H15	27.6	17.7	46.9	31.5	33.5	15.8	30.8	9.2	11.3	3.3	
	H19	49.2	28.3	55.8	27.5	30.4	28.3	32.1	12.7	16.4	2.7	
	H22	60.4	29.6	51.4	19.5	41.4	44.5	29.7	17.9	16.7	0.6	
サービス業	H15	39.1	36.0	45.7	21.5	39.2	19.7	15.1	15.2	9.9	6.3	
	H19	46.3	42.9	47.9	18.3	30.0	28.0	14.7	17.5	13.0	9.1	
	H22	48.5	36.3	42.0	18.8	35.0	22.5	18.7	16.5	14.5	3.7	
企業規模	1000人以上	H15	54.5	51.2	57.5	25.9	50.4	30.2	21.1	20.3	14.9	3.2
		H19	56.0	60.3	46.9	16.6	38.4	23.0	23.0	18.7	15.8	6.3
		H22	53.9	59.0	49.4	17.8	42.8	30.1	23.2	15.1	15.7	2.9
	500～999人	H15	54.8	34.6	47.8	21.1	43.7	26.8	31.6	27.3	23.3	0.8
		H19	37.0	46.8	47.8	20.3	23.6	23.9	29.1	13.8	15.8	3.8
		H22	53.7	41.7	36.2	15.4	30.7	22.2	14.9	14.2	12.4	2.8
	300～499人	H15	57.5	42.2	51.8	31.2	47.7	24.7	22.8	22.7	5.9	1.2
		H19	48.9	42.6	50.7	17.8	27.9	24.8	15.7	13.9	9.2	2.7
		H22	50.1	41.9	49.4	33.2	25.4	24.3	31.2	12.5	14.8	1.9
	100～299人	H15	50.5	38.4	39.7	21.4	29.1	20.0	16.7	10.3	10.7	4.7
		H19	43.9	41.2	47.6	21.6	27.7	17.6	18.7	9.8	13.4	5.5
		H22	54.8	40.3	47.6	19.3	39.4	23.5	16.5	18.3	15.9	0.9
	50～99人	H15	40.3	39.8	49.8	27.4	34.5	33.2	24.9	20.0	19.2	4.2
		H19	44.9	40.8	42.6	24.1	32.0	15.7	17.3	16.1	10.8	7.3
		H22	40.4	44.7	47.1	18.2	37.3	12.8	21.1	14.0	12.1	4.1
	30～49人	H15	46.0	32.2	42.7	20.9	39.4	27.0	29.4	18.0	17.0	3.8
		H19	46.6	37.3	50.5	25.0	45.3	24.9	23.2	18.6	13.9	4.9
		H22	41.7	28.4	50.7	20.2	30.3	22.5	26.2	13.7	14.8	3.1
	5～29人	H15	40.4	31.2	46.4	21.5	31.2	20.1	14.5	18.6	13.0	5.9
		H19	43.5	38.5	44.0	23.3	32.3	22.4	14.9	16.2	11.6	9.3
		H22	47.5	37.8	51.7	17.7	34.9	24.7	18.2	15.3	15.0	2.5

注：該当するものすべての多重回答。

第4節 各種制度の適用状況

(1) 契約社員に対する各種制度の適用

図表1-4-1は、契約社員への各種制度の適用事業所割合をみたものである。合計では、「雇用保険」の回答比率はH15からH19で約5ポイント低下しH22で横ばいとなっている。「健康保険」と「厚生年金」には大きな変動はみられない。その他の制度では、「賞与支給制度」の回答比率がH15からH22にかけて低下傾向にある(54.0%→50.7%→47.5%)。逆に「社内教育制度」の回答比率は上昇傾向にある(41.4%→46.0%→49.4%)。また、「正社員への転換制度」はH15からH19で上昇したものの、H19からH22で比率が低下している(38.7%→46.6%→35.5%)。

次にいくつかの制度について産業別の集計結果をみる。「雇用保険」と「健康保険」、「厚生年金」については、製造業や情報通信業などでH22の回答比率が最も高くなっているが、建設業や電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、医療・福祉、複合サービス業では、H22の回答比率が最も低い。特に医療・福祉はいずれの制度でも5割を割っている。その他の制度では、「賞与支給制度」については、H15からH22にかけて回答比率が低下している産業が多く、電気・ガス・熱供給・水道業や卸売業・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉などではH22の回答比率が最も低い。逆に、H22の回答比率が最も高いのは情報通信業や複合サービス業、サービス業である。「社内教育訓練」の回答比率は、製造業や電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、飲食店・宿泊業、複合サービス業、サービス業でH22の回答比率が最も高い。不動産業は、逆にH15からH22にかけて比率が低下している。

次に企業規模別にみる。「雇用保険」と「健康保険」、「厚生年金」については、1000人以上ではそれぞれの制度で変動の傾向はまちまちだが、500~999人と300人~499人ではH22の回答比率が高い傾向があり、50~99人ではH19、30~49人と5~29人ではH15の回答比率が高い傾向がみられる。その他の制度として、「賞与支給制度」はいずれの規模でもおおむね合計の傾向と同様にH15からH22にかけて回答比率が低下している。「社内教育訓練」は、1000人以上や500~999人、100~299人ではH15からH19で回答比率が上昇してH22で低下しているが、300~499人や100人未満の規模では逆にH15からH19で回答比率が低下してH22で上昇している。

図表1-4-1 適用される制度(契約社員・%)

		雇用 保険	健康 保険	厚生 年金	企業 年金	退職 金制 度	財形 制度	賞与 支給 制度	福利 厚生 施設 等の 利用	社内 教育 訓練	自己 啓発 援助 制度	昇進・ 昇格	正社員 への 転換 制度	短時間 正社員 への 転換 制度	制度なし・ 不詳	
参考(正社員合計)		H15	—	—	—	23.0	66.1	33.7	79.3	38.7	47.1	24.7	58.3	—	—	12.6
		H19	—	—	—	21.7	64.5	32.2	78.5	35.9	48.4	25.9	61.4	—	—	14.2
		H22	—	—	—	19.0	58.4	30.2	65.0	34.1	44.5	23.1	53.3	—	—	27.6
合計		H15	76.8	71.1	66.6	8.5	16.6	19.5	54.0	48.7	41.4	22.5	22.0	38.7	—	11.6
		H19	71.3	68.9	67.0	8.2	16.2	18.4	50.7	47.4	46.0	27.0	24.2	46.6	—	14.2
		H22	71.9	70.8	68.6	9.2	11.8	15.8	47.5	50.1	49.4	24.4	24.2	35.5	4.8	18.0
産業大分類	鉱業	H15	65.9	81.0	65.9	1.9	48.6	26.7	59.7	62.9	57.2	38.1	15.0	16.6	—	1.6
		H19	69.4	67.5	67.5	0.0	26.0	0.0	24.4	42.4	38.7	7.2	11.7	46.8	—	13.5
		H22	78.9	67.8	67.8	5.6	26.1	32.8	43.9	45.5	51.1	10.5	11.1	7.8	0.0	8.8
	建設業	H15	80.8	80.8	74.5	26.3	21.3	22.3	39.3	38.5	45.8	22.2	19.9	39.1	—	12.7
		H19	75.2	61.2	60.7	4.7	23.1	5.1	39.1	34.5	47.4	19.3	2.4	12.7	—	15.4
		H22	55.5	55.8	55.8	7.7	16.4	2.6	36.4	33.7	45.0	13.9	17.1	17.8	0.7	38.8
	製造業	H15	66.9	58.6	57.6	8.9	14.8	21.1	54.9	45.6	38.8	16.9	14.4	29.8	—	21.3
		H19	62.0	59.7	56.9	10.8	11.8	23.4	50.9	53.5	40.2	25.8	18.8	45.2	—	13.1
		H22	72.7	72.2	71.6	5.5	10.2	20.6	50.0	51.9	52.8	18.2	18.0	36.4	2.3	18.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	H15	92.0	90.5	89.1	18.5	46.8	29.9	84.2	81.8	47.3	31.4	10.0	16.7	—	1.5
		H19	87.8	86.3	86.3	19.2	28.7	32.7	71.1	70.9	49.4	31.7	12.5	18.2	—	7.7
		H22	83.1	83.1	75.2	8.1	25.0	22.9	54.7	54.8	52.1	18.2	11.8	20.6	0.9	13.1
	情報通信業	H15	62.8	56.7	56.1	7.0	5.2	16.9	42.1	48.0	45.7	26.3	24.2	53.6	—	16.6
		H19	66.8	67.1	61.0	4.4	6.2	15.9	35.6	44.9	37.7	16.4	14.4	53.9	—	10.0
		H22	76.6	74.1	71.5	10.0	1.2	11.4	47.2	69.3	54.4	30.5	20.6	40.2	7.7	7.5
	運輸業	H15	79.5	73.1	67.1	5.1	7.2	19.6	38.4	51.4	41.6	20.9	15.5	38.0	—	14.0
		H19	77.7	76.9	75.9	18.0	21.9	25.7	50.5	50.3	58.2	25.3	27.9	56.6	—	8.8
		H22	72.3	69.2	70.0	6.6	8.3	22.0	50.2	62.2	66.6	26.6	17.2	43.8	6.3	6.2
	卸売業・小売業	H15	87.9	75.4	61.9	9.2	12.3	23.0	63.1	57.3	38.9	31.5	25.2	36.5	—	8.4
		H19	69.7	69.9	69.9	7.7	13.8	14.5	56.0	49.9	46.7	33.7	20.7	43.3	—	17.0
		H22	74.7	75.7	72.9	14.7	11.4	20.0	47.9	53.5	45.7	25.1	26.7	34.5	5.0	13.9
	金融・保険業	H15	78.7	81.5	78.2	18.5	28.0	29.6	67.4	74.9	60.6	42.8	14.5	40.8	—	7.5
		H19	78.6	78.1	73.3	7.2	19.7	30.2	62.6	69.2	64.9	50.4	31.4	57.8	—	5.6
		H22	81.6	81.6	79.2	22.7	12.0	29.3	61.2	68.8	68.3	42.3	26.2	46.9	5.1	12.8
不動産業	H15	84.0	82.6	82.6	4.8	9.9	26.6	68.5	49.5	41.3	19.6	16.9	47.7	—	9.5	
	H19	76.9	76.3	75.3	20.5	21.4	35.0	62.4	57.4	36.2	40.1	29.2	33.6	—	20.4	
	H22	69.2	69.2	68.0	4.3	3.6	13.6	29.5	31.4	24.9	11.3	18.7	44.0	1.7	10.7	
飲食店、宿泊業	H15	80.6	76.2	79.7	5.3	10.0	10.9	60.0	40.9	29.6	13.9	32.0	54.7	—	4.2	
	H19	75.7	74.4	75.7	12.5	12.3	28.1	51.3	61.3	55.9	29.5	51.8	82.0	—	9.9	
	H22	79.0	78.9	76.7	10.3	9.1	8.5	45.6	55.6	56.2	40.5	40.0	52.3	12.2	18.4	
医療、福祉	H15	73.0	68.9	72.0	1.0	37.9	21.7	64.3	39.6	39.6	10.8	16.7	33.3	—	13.8	
	H19	60.8	55.2	51.5	4.7	28.4	14.5	47.0	32.5	36.9	15.0	25.7	33.8	—	26.7	
	H22	46.7	49.5	42.1	2.2	15.5	8.2	33.8	32.3	34.7	15.8	16.2	24.2	1.6	37.6	
教育、学習支援業	H15	63.4	62.6	55.9	4.7	14.3	17.6	46.1	46.2	38.9	17.0	28.1	35.4	—	15.2	
	H19	59.6	58.5	55.9	7.5	13.3	11.6	45.0	43.4	39.1	23.3	26.6	53.9	—	20.6	
	H22	67.6	59.7	56.6	1.6	10.6	11.8	45.1	30.2	31.3	6.8	29.5	27.5	11.8	25.9	
複合サービス業	H15	88.1	92.8	87.8	0.6	32.3	27.9	64.3	49.0	69.2	30.8	12.1	37.2	—	0.3	
	H19	83.3	79.4	75.6	8.4	19.5	19.9	62.6	31.9	71.0	30.0	11.8	51.6	—	1.5	
	H22	82.5	76.5	69.3	0.7	35.2	16.4	79.5	44.2	78.4	54.2	22.4	58.7	3.9	6.7	
サービス業	H15	71.2	65.9	60.8	6.1	16.3	15.3	44.8	48.7	46.9	23.8	20.4	33.9	—	13.0	
	H19	83.2	81.2	78.2	6.4	13.4	21.4	51.9	43.9	43.7	24.7	28.7	50.7	—	7.3	
	H22	81.7	77.3	77.0	7.2	11.8	16.3	52.8	54.4	54.3	27.6	27.2	38.0	3.1	11.8	
企業規模	1000人以上	H15	89.9	84.9	79.9	16.2	17.0	22.4	65.3	73.8	56.5	42.0	29.4	53.3	—	4.5
		H19	85.9	86.2	84.9	12.1	21.9	23.9	64.0	78.2	74.7	46.9	36.4	56.1	—	3.7
		H22	84.3	83.0	82.2	12.8	14.2	17.3	58.2	75.9	70.1	48.0	35.0	56.0	9.1	7.6
	500~999人	H15	82.8	80.8	71.2	7.7	15.4	29.1	62.0	65.1	53.9	35.9	23.1	35.8	—	6.2
		H19	86.9	84.5	83.7	13.1	17.3	42.2	73.8	62.0	68.2	51.5	49.7	72.0	—	2.8
		H22	89.1	90.8	85.7	19.8	6.1	20.1	68.4	69.7	65.0	40.9	25.6	50.1	12.2	1.8
	300~499人	H15	83.0	82.3	78.3	6.7	12.2	22.1	54.8	48.8	49.1	14.1	48.5	51.7	—	11.4
		H19	80.5	80.5	79.8	4.0	12.2	18.1	52.0	33.2	45.2	30.2	13.0	48.1	—	13.4
		H22	81.0	90.1	89.1	8.7	28.7	26.8	69.4	74.1	61.2	29.2	41.9	45.2	1.3	5.1
	100~299人	H15	79.6	78.7	74.4	6.6	11.7	18.5	53.7	40.7	30.5	10.4	9.6	31.4	—	9.2
		H19	72.4	72.4	68.6	7.6	16.7	15.0	49.7	53.9	46.3	30.3	18.9	55.3	—	10.7
		H22	73.4	72.4	71.1	11.0	8.4	22.3	46.6	41.0	42.7	12.2	23.6	31.8	3.1	16.4
	50~99人	H15	72.4	69.2	67.5	16.7	12.9	25.5	46.3	38.9	46.4	21.0	25.1	40.1	—	12.0
		H19	84.8	84.8	81.4	4.8	17.3	23.5	45.4	40.4	40.9	14.6	32.8	46.6	—	6.3
		H22	78.8	77.5	72.2	3.3	7.8	12.8	47.3	46.6	44.8	15.6	22.4	23.0	3.8	11.0
	30~49人	H15	75.2	72.7	71.3	5.8	12.7	11.5	58.7	49.9	43.3	12.7	20.5	39.4	—	17.2
		H19	66.2	57.6	57.0	2.5	15.2	11.7	45.5	24.9	23.0	8.7	11.1	36.1	—	10.5
		H22	69.2	67.2	67.2	4.4	14.3	18.0	40.4	29.8	46.6	9.6	8.6	27.3	2.2	15.5
	5~29人	H15	61.7	49.8	45.4	0.6	21.4	13.8	42.7	27.0	26.2	10.2	15.6	26.4	—	20.1
		H19	40.5	32.9	31.3	7.3	10.6	5.6	32.1	17.7	15.1	3.4	8.7	22.4	—	37.7
		H22	44.5	39.1	36.2	2.6	8.7	4.0	21.3	17.8	23.2	5.7	10.3	12.5	0.4	45.3

注1：該当するものすべての多重回答。

注2：契約社員がいる事業所のみ集計。

(2) パートタイム労働者に対する各種制度の適用

図表1-4-2は、パートタイム労働者への各種制度の適用事業所割合をみたものである。合計では、公的制度である「雇用保険」と「健康保険」、「厚生年金」の回答比率については、契約社員と比べて値の水準が低いものの、いずれもH15からH22にかけてわずかながら上昇傾向にある。その他の制度では、「社内教育制度」(24.8%→26.6%→30.5%)や「自己啓発援助制度」(6.3%→8.7%→10.8%)ではH15からH22にかけて比率が上昇している。逆に回答比率が低下しているのは「賞与支給制度」である(37.4%→33.6%→32.4%)。全体的に変動の幅は大きくない。

次にいくつかの制度について、産業別の集計結果をみる。まず「雇用保険」は、鉱業や不動産業、サービス業を除いたすべての産業でH22の回答比率が最も高い。「健康保険」と「厚生年金」については、同じ傾向を示す産業が多く、サービス業はH15の回答比率が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業や運輸業、医療・福祉はH19が最も高く、製造業、卸売業・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業、複合サービス業は、H22の回答比率が最も高い。その他の制度について、「賞与支給制度」は製造業や電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、金融・保険業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業、サービス業などではH15からH22にかけて回答比率が低下傾向にある。逆に、H22の比率が高いのは、情報通信業や複合サービス業などである。「社内教育訓練」については、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業、サービス業を除くすべての産業でH22の回答比率が最も高い。

次に企業規模別にみる。「雇用保険」と「健康保険」、「厚生年金」については、規模によって傾向はまちまちだが、全体として変動の幅は大きくない。「雇用保険」に関しては、300人未満の規模の小さい企業でH22の回答比率が高い傾向がみられる。その他の制度では、「賞与支給制度」は500～999人と300～499人を除くすべての産業でH15の回答比率が最も高い。つまり、H19からH22では回答比率が低下しているということになる。また、「社内教育訓練」では、500～999人を除くすべての産業でH22の回答比率が最も高い。

図表1-4-2 適用される制度(パートタイム労働者・%)

		雇用 保険	健康 保険	厚生 年金	企業 年金	退職 金制度	財形 制度	賞与 支給 制度	福利 厚生 施設 の 利用	社内 教育 訓練	自己 啓発 援助 制度	昇進・ 昇格 換 制度	正社員 への 転 換 制度	短 時 間 正 社 員 への 転 換 制度	制度 なし・ 不 詳		
参考(正社員合計)		H15 H19 H22	— — —	— — —	23.0 21.7 19.0	66.1 64.5 58.4	33.7 32.2 30.2	79.3 78.5 65.0	38.7 35.9 34.1	47.1 48.4 44.5	24.7 25.9 23.1	58.3 61.4 53.3	— — —	— — —	12.6 14.2 27.6		
合計		H15 H19 H22	53.2 55.5 58.4	36.0 38.5 39.4	33.1 34.6 35.8	3.1 1.8 2.1	7.3 6.8 8.0	6.1 7.4 6.7	37.4 33.6 32.4	21.0 22.3 23.7	24.8 26.6 30.5	6.3 8.7 10.8	14.3 16.4 17.3	26.7 33.1 30.9	— — 3.3	21.3 20.9 23.2	
産業大分類	鉱業	H15 H19 H22	41.5 52.4 44.1	28.8 15.3 22.5	25.7 14.9 22.5	8.6 0.0 2.3	1.3 6.0 4.8	0.9 0.8 4.6	27.5 33.4 26.1	25.7 15.6 15.4	21.8 21.0 20.4	6.6 5.7 0.2	8.6 4.3 1.4	5.7 22.4 14.6	— — 0.0	34.8 25.3 32.7	
	建設業	H15 H19 H22	32.2 46.5 54.9	14.8 24.2 27.5	14.2 21.1 20.4	4.5 3.2 0.2	12.2 9.7 14.2	7.0 5.2 2.8	33.5 24.8 25.2	12.8 10.5 19.5	11.1 10.0 20.7	7.2 3.2 5.0	0.9 0.6 7.1	13.2 16.1 15.2	— — 2.3	33.4 33.6 27.6	
	製造業	H15 H19 H22	52.5 57.6 61.1	33.3 35.4 36.7	32.0 33.4 34.6	2.3 2.0 2.2	9.4 8.7 11.7	10.6 8.6 8.1	49.2 42.4 37.1	23.4 25.3 22.0	19.4 23.5 25.0	4.0 6.2 5.7	8.8 12.2 6.5	20.3 27.9 20.9	— — 0.8	20.9 19.6 21.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	H15 H19 H22	59.4 71.2 81.2	29.6 59.0 46.2	27.0 57.9 42.6	2.3 1.9 1.2	5.5 3.2 0.4	4.7 4.7 2.3	29.5 17.3 11.7	30.3 49.2 56.4	22.9 17.3 22.4	3.4 5.3 5.6	1.3 1.9 11.4	3.9 5.3 20.9	— — 0.6	28.3 13.9 8.9	
	情報通信業	H15 H19 H22	52.6 50.2 63.8	30.4 39.5 39.5	28.4 39.5 37.5	1.1 0.7 8.9	6.9 6.8 4.7	6.1 7.5 7.4	33.3 24.2 38.1	20.1 24.6 33.5	14.7 19.9 24.2	6.0 6.1 15.4	7.8 10.2 8.7	20.1 29.0 17.8	— — 0.8	27.3 34.0 16.0	
	運輸業	H15 H19 H22	53.2 57.8 58.0	28.3 36.5 32.1	25.5 33.8 31.2	2.8 2.3 2.1	8.3 3.7 0.0	5.8 3.2 3.3	36.8 31.6 30.7	26.7 23.2 27.1	25.6 24.1 29.3	5.9 3.1 6.2	5.9 8.5 5.7	7.3 28.4 24.6	20.1 — 1.3	23.5 23.3 22.8	
	卸売業・小売業	H15 H19 H22	58.3 56.0 59.8	44.1 42.4 46.4	40.2 36.1 42.5	5.2 1.5 2.7	5.3 7.1 7.3	7.0 10.6 10.5	36.6 34.9 35.6	21.5 24.2 27.6	26.0 29.4 32.4	7.5 11.6 15.4	17.6 16.5 20.6	25.5 33.2 32.7	— — 5.0	21.7 19.4 23.4	
	金融・保険業	H15 H19 H22	72.1 73.1 73.4	46.8 50.9 54.3	41.2 44.2 44.8	9.2 4.9 10.1	7.3 2.8 3.7	3.9 6.5 7.5	48.5 45.4 33.7	49.6 51.0 51.4	49.9 64.5 68.8	16.0 23.2 32.1	3.3 7.7 11.5	12.8 39.1 59.4	— — 4.8	8.5 8.6 7.2	
	不動産業	H15 H19 H22	55.2 57.7 51.8	40.6 45.1 47.0	35.1 40.4 46.2	2.7 3.6 3.1	3.0 1.6 0.3	4.9 2.0 1.3	34.3 19.2 26.0	24.3 21.4 26.7	15.9 16.7 19.6	5.0 5.6 11.0	6.7 14.8 8.3	22.4 23.3 17.8	— — 2.7	19.5 24.1 27.7	
	飲食店・宿泊業	H15 H19 H22	43.1 48.6 52.7	30.7 36.4 38.3	28.8 33.9 34.2	0.9 1.9 0.6	3.7 2.8 3.6	2.8 3.0 1.5	25.0 21.6 17.9	20.2 16.4 17.2	24.4 18.9 24.6	5.5 4.0 5.0	22.0 24.1 26.0	42.3 46.0 34.7	— — 1.0	21.3 26.0 30.1	
	医療・福祉	H15 H19 H22	54.4 61.1 63.1	28.7 40.5 35.4	23.8 37.1 31.7	0.6 1.9 1.1	16.3 11.6 14.8	4.2 6.3 8.2	41.5 39.9 47.5	17.1 18.9 20.2	24.8 29.6 34.7	5.0 10.5 12.0	10.2 15.1 17.2	26.6 31.0 36.4	— — 5.3	20.3 16.1 11.3	
	教育・学習支援業	H15 H19 H22	38.5 36.7 42.2	21.4 22.7 24.2	18.6 19.4 21.6	1.5 0.0 1.8	4.5 4.0 4.9	4.3 2.2 5.1	25.6 22.7 16.2	16.8 20.7 14.8	23.5 31.8 20.7	6.4 11.4 6.4	15.5 17.5 23.4	22.3 38.1 27.9	— — 3.4	28.4 27.3 30.2	
	複合サービス業	H15 H19 H22	69.0 77.7 88.5	59.6 64.1 75.2	58.5 58.2 62.0	1.7 1.3 2.3	8.1 4.6 26.0	13.8 18.9 8.1	43.8 53.0 79.9	33.5 33.4 40.2	29.8 49.5 75.0	10.0 20.3 45.3	2.8 5.1 15.6	13.8 29.8 64.8	— — 8.1	14.4 13.0 4.5	
	サービス業	H15 H19 H22	58.3 58.7 54.2	39.4 37.8 31.4	37.1 35.3 29.8	1.5 1.6 1.8	7.0 6.8 5.3	4.0 6.9 3.8	40.1 35.3 25.6	16.5 22.9 22.4	30.7 28.5 30.0	5.4 7.7 6.4	14.9 22.1 15.0	30.1 30.5 25.2	— — 2.4	17.1 18.7 29.6	
	企業規模	1000人以上	H15 H19 H22	76.7 83.4 79.0	64.6 72.0 71.2	57.2 66.2 63.1	7.9 3.7 4.1	4.9 4.5 9.7	8.2 15.3 11.7	47.3 44.5 39.1	47.3 50.8 48.9	47.3 46.1 57.0	15.4 23.4 27.6	15.4 30.5 32.7	26.6 49.4 56.5	36.4 — 6.8	6.0 5.7 7.3
		500~999人	H15 H19 H22	78.6 71.8 76.5	71.5 61.3 65.4	67.4 55.7 62.8	4.9 4.4 3.3	8.2 4.2 6.1	9.4 13.2 16.8	46.5 55.3 37.0	51.3 45.7 34.4	35.7 54.2 38.5	15.5 16.9 12.7	15.5 15.5 22.9	14.1 54.1 46.6	— — 3.2	9.1 5.2 10.5
		300~499人	H15 H19 H22	76.9 73.4 72.7	64.2 54.2 54.0	59.2 45.7 52.5	2.9 1.1 5.4	4.9 4.1 7.4	6.1 16.9 5.2	37.7 37.2 52.3	29.4 27.2 35.4	32.5 32.0 41.1	15.0 14.1 16.5	17.1 11.1 35.2	34.4 32.0 53.9	— — 1.3	10.0 11.3 6.4
		100~299人	H15 H19 H22	58.5 66.7 75.0	48.0 51.2 54.6	45.1 48.7 49.5	3.5 2.4 3.4	5.1 6.7 4.4	12.3 6.8 8.9	35.2 33.2 34.9	28.0 31.6 34.1	30.0 33.2 38.6	4.1 6.7 11.3	16.8 13.6 18.6	37.4 42.7 44.4	— — 1.7	13.9 14.7 14.5
		50~99人	H15 H19 H22	59.1 61.7 68.5	42.5 50.0 46.6	40.7 45.0 41.2	1.9 2.0 2.0	6.5 7.2 5.4	8.2 9.0 12.5	38.6 34.5 35.2	15.5 25.8 25.6	31.7 31.2 35.5	4.5 10.3 10.2	19.2 18.2 24.5	32.6 46.9 31.7	— — 3.7	13.9 13.1 15.7
		30~49人	H15 H19 H22	52.8 55.2 56.8	30.8 35.5 33.3	28.8 33.9 32.0	4.9 4.4 0.7	6.6 8.3 7.8	6.5 7.4 8.0	42.7 33.9 35.7	19.4 16.7 14.4	26.4 27.8 31.4	5.2 3.0 11.4	15.3 21.7 11.4	32.5 34.1 21.6	— — 5.1	20.5 15.2 21.5
		5~29人	H15 H19 H22	39.5 39.8 42.5	18.7 19.7 20.2	16.9 16.5 18.3	1.4 0.5 0.8	8.9 7.8 8.9	3.3 3.4 2.3	33.2 27.7 26.3	9.8 8.7 11.0	12.7 14.7 16.5	3.0 3.8 4.0	8.7 12.4 8.5	17.7 20.9 16.2	— — 2.2	31.2 31.8 35.2

注1：該当するものすべての多重回答。
注2：パートタイム労働者がいる事業所のみ集計。

第5節 本章のまとめ

- ①正社員・非正社員の構成比率の推移では、正社員はH15からH19では正社員の比率が65.4%から62.2%へ低下しているが、H19からH22(61.3%)にかけての低下は小さなものにとどまっている。非正社員の中では、契約社員や嘱託社員の比率がH19からH22にかけて上昇しているのに対し、派遣労働者はH15からH19で上昇しているもののH19からH22では低下している。
- ②正社員比率はほとんどの産業でH15からH22にかけて低下している。H19からH22で比率が上昇しているのは製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業である。
- ③派遣労働者比率は、多くの産業でH15からH19に上昇しH22で低下している。この傾向が顕著なのは製造業である。金融・保険業も、H19からH22での低下の幅が相対的に大きい。
- ④3年前と比べた非正社員比率の変化は、「非正社員の比率が上昇」の回答比率が低下している一方で、「非正社員の比率が減少」の回答比率はH19からH22で上昇している。
- ⑤今後の非正社員比率の見込みについては、「非正社員の比率が上昇」や「何ともいえない」の回答比率が低下している一方で、「ほとんど変わらない」や「非正社員の比率が減少」の回答比率が上昇している。
- ⑥契約社員を雇用する理由は、すべての調査年で第1位「専門的業務に対応するため」、第2位「即戦力・能力のある人材を確保するため」、そして第3位「賃金節約のため」であった。また、「高齢者の再雇用対策のため」が上昇傾向となっている。
- ⑦派遣労働者を雇用する理由の第1位は、すべての調査年で「即戦力・能力のある人材を確保するため」であるが、回答比率は低下傾向にある。H15で第2位は「賃金以外の労務コストの節約のため」だが、H19は「正社員を確保できないため」であり、H22は「専門的業務に対応するため」となっている。第3位はいずれも「景気変動に応じて雇用量を調節するため」である。H19からH22の推移では、「正社員を確保できないため」や「正社員を重要業務に特化させるため」などが低下し、「専門業務に対応するため」や「正社員の育児・介護休業対策の代替のため」が上昇している。
- ⑧パートタイム労働者を雇用する理由は、いずれの調査年も第1位が「賃金節約のため」で、第2位は「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」である。第3位は、H15とH22は「賃金以外の労務コストの節約のため」で、H19は「長い営業時間に対応するため」である。
- ⑨契約社員活用上の問題については、H15、H19、H22とも第1位「良質な人材の確保」、第2位「仕事に対する責任感」、第3位「仕事に対する向上意欲」である。また、H19からH22で回答比率が上昇しているのは、「仕事に対する責任感」、「時間外労働への対応」、「正社員との職務分担」などである。

- ⑩派遣労働者活用上の問題は、H15、H19、H22 とも、第 1 位は「良質な人材の確保」であり、第 2 位は「仕事に対する責任感」である。H15 と H19 の第 3 位は「業務処理能力」であるが、H22 は「仕事に対する向上意欲」である。しかし、「業務処理能力」と「仕事に対する向上意欲」と「正社員との職務分担」の回答比率はほぼ同じ水準となっている。「時間外労働への対応」は、H19 から H22 で 7.3 ポイント上昇している。
- ⑪パートタイム労働者活用上の問題は、H15、H19、H22 とも、第 1 位「仕事に対する責任感」、第 2 位「良質な人材の確保」、第 3 位「定着性」であるが、第 1 位の「仕事に対する責任感」と第 2 位の「良質な人材の確保」の比率にはほとんど差はなく、第 3 位の「定着性」もこれらより若干低い水準である。
- ⑫契約社員への各種制度の適用事業所割合では、「賞与支給制度」の回答比率が H15 から H22 にかけて低下傾向にある。逆に「社内教育制度」の回答比率は上昇傾向にある。また、「正社員への転換制度」は H15 から H19 で上昇したものの、H19 から H22 で低下している。
- ⑬パートタイム労働者への各種制度の適用事業所割合では、公的制度である「雇用保険」と「健康保険」、「厚生年金」の回答比率が上昇傾向にある。その他の制度では、「社内教育制度」や「自己啓発援助制度」も上昇している。
- ⑭多くの産業で正社員比率が低下傾向にあるが、H15 から H19 で上昇した派遣労働者の比率は H19 から H22 で低下している。特に製造業や金融・保険業に顕著である。非正社員比率の今後の見込みとして「ほとんど変わらない」もしくは「非正社員の比率が減少」の回答比率が上昇傾向にあるが、これは正社員を増やすというよりも、非正社員をもっと減らすということを意味する可能性もあるだろう。また、契約社員を雇用する理由で「高齢者の再雇用対策のため」の回答比率が上昇しているが、契約社員に限らず高齢者の雇用については、雇用延長などの問題から今後より非正社員でのウェイトが高まると考えられる。